

2011 年度(平成 23 年度)

自己点検・評価報告書

帯広大谷短期大学

はじめに

今日、高等教育機関(大学・短期大学他)においては、教育、研究、その他の諸活動を充実・発展させ、その社会的役割を十分に果たすことが強く求められている。

それと同時に、絶えず自己点検・評価を行うことはもちろんのこと、認証機関による「第三者評価」を受けつつ、自助努力と改善に努めなければならない。

本学においては平成9年に「自己点検・評価に関する規程」を制定し、自己点検・評価を手掛けることとなり、その後、毎年自己点検・評価を実施して、その結果を報告書としてまとめてきた。

本報告書は、平成23年度における本学の諸活動に関するものである。

本学は、長年にわたり短期大学基準協会が示す10の全領域にわたって点検・評価を行い報告してきたが、平成20年度自己点検・評価から領域別点検・評価(本年度は①学生支援、②研究、③社会的活動)、次に学科、課、委員会等ごとの個別点検・評価、そして最後に基礎資料・データを加えた。また、学科、課、委員会等の点検・評価では、評価委員会が再点検・評価も行った。諸課題が整理されて具体的な改善につながるものとして期待している。

日常の教育研究、学生支援、運営管理等に加えての点検・評価に係わる業務であるが、一層充実した短期大学として成長していくための必須の事柄であることから、改革・改善への資料として大いに活かしていきたい。

平成25年7月

学長 中川 皓三郎

目 次

I 領域別点検・評価

学生支援

1 入学に関する支援	1
2 修学に関する支援	6
3 学習支援について	12
4 学生生活支援体制について	13
5 進路支援について	17
6 多様な学生に対する支援について	23

研 究

1 教員の研究活動全般について	25
2 研究のための条件について	25

社会的活動

1 社会的活動への取組み	28
2 学生の社会的活動	34
3 国際交流・協力への取組み	36

II 個別点検・評価（科、課、委員会等）

科・課程・専攻

総合文化学科、生活科学科地域社会システム課程、同栄養士課程、社会福祉科社会福祉専攻、 同介護福祉専攻	37
---	----

課

教務課、学生課、就職課(就職委員会)	42
--------------------	----

委員会他

基本計画策定委員会、入試広報委員会、評価委員会、共通教養科目検討委員会、情報処理 システム運営委員会、FD委員会、学生相談室、図書館、生涯学習センター、事務局	45
--	----

III 基礎資料・データ 55

学 生 支 援

学 生 支 援

1 入学に関する支援

(1) 入学志願者に対する建学の精神・教育理念や設置学科等の教育目的・教育目標、求める学生像の明示とその手段について

本学ホームページや学校案内(パンフレット)等に建学の精神、教育理念、設置学科等の教育目的・目標を記載している。また、キャンパス見学会では、冒頭の学長あいさつのなかで必ず建学の精神・教育理念並びに求める人材像について説明している。引き続いて行われる各科別の行事においてそれぞれの学科等での教育目的・目標と求める人材像を説明し、さらにそれらを踏まえた体験学習等を実施し、入学志願者が自ら志望学科に対する適合性を考えられようとしている。さらに、広報担当者が参加者(受験生・保護者)に対し、建学の精神、教育理念等を説明する時間を設け、理解が得られる機会としている。

また、講堂や会議室には建学の精神が記載された額を掲示し、常に目に触れるようにしている。

(2) 入学志願者に対する入学選抜方針、選抜方法について

入学志願者の選抜は、AO 入試(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期)、推薦入試(指定校推薦、公募制推薦、自己推薦)、一般入試(Ⅰ・Ⅱ期)、特別入試(社会人、帰国子女、外国人留学生)の区分で実施している。これらの選抜方法は、本学のホームページや学生募集要項に記載し、また、本学主催のキャンパス見学会や業者主催の進学相談会、高校訪問等の機会において志願者や保護者、並びに高校の先生方に説明し、周知を図っている。

AO 入試については、別途 AO 入学ガイドブックを作成して、受験生に配布・説明している。

(3) 広報及び入試事務についての体制(組織等)、入学志願者、受験生等からの問い合わせに対する体制について

<入試広報活動>

① 学生募集資料の作成

「学校案内」・「学生募集要項」・「指定校推薦入学募集要項」の他、補助資料として入試結果、卒業生就職実績・進路に関する資料を適宜作成している。23 年度ではサブパンフレットを新たに制作し、保護者や高校2・1年生向けに配布した。

② キャンパス見学会の実施

平成24年度入試向けのキャンパス見学会は、3月、6月、7月、9月の4回実施した。それぞれ、48名、60名、116名、74名の延べ298名が参加した。各回ともテーマを設け、6月は学科プレゼンテーションと在学生の協力も得てサークル紹介をした。また、管外の参加者も見込める7月は、「オープンキャンパス」として体験型コーナーを多数設けて、よりの確に学科内容を伝える工夫をし、網走発北見経由、釧路発のバスツアーも実施した。また、上記見学会とは別に「ミニ見学会」を4月、5月、9月、12月に開催し、少人数の個別対応支援が出来るよう企画した。

保護者のニーズに応えるため、保護者説明会の他に、個別相談ブースを新設した。

③ 学校訪問

道内各高等学校には、教職員で担当者を決めて訪問している。十勝管内は複数の教員と事務職員がグループで担当している。訪問時には、学科内容や教育活動状況の報告を中心に在学生

情報やイベントの告知、入学希望者の動向調査などの情報交換を行っている。

なお、各担当者は高校訪問の報告書を作成し、事務局内の専用書棚にて管理している。

④ 進学相談会への参加

媒体や広告を扱う業者主催の進学相談会に参加している。地方都市開催の相談会への参加が主であるが、地元の帯広相談会では相談者が40名前後となるため、2～3ブース、教員6名で対応している。帯広市以外の地方会場では、数名から10数名の相談者であるため、事務職員1名で対応している。

相談会は受験生と直接話しが出来る貴重な機会となるため、できうる限り参加する方針である。その他、地元高校中心に進路ガイダンスや校内相談会にも積極的に参加している。

相談者の志望学科、住所、氏名、学校名などの個人情報、資料請求者として入試係で管理し、キャンパス見学会情報などの提供をしてフォローしている。

⑤ 学校説明会

媒体や広告を扱う業者主催の校内進路ガイダンスに参加しているが、当該ガイダンスは、総合的な学習の時間に取り入れられる場合が多く、本学の説明よりは、短期大学とはどういう高等教育機関であるかを説明する機会が多い。2年間という時間・コストの有利性、地域密着、教養教育をキーワードに、コミュニティカレッジとしての短期大学の取り組み、魅力をアピールしている。また専門的な分野の説明は、各学科の教員が担当し、説明している。

⑥ 出張講義

本学では、「出張講義のご案内」を作成し、配布している。FAXで申し込める様式を採用している。平成23年度は、年間7件、4名の教員が出張講義を行なった。

今年で6年目となる根室高校での出張講義も好評で、年6回の講義を総合文化学科の教員が分担し、対応している。

本年度から本学と芽室高等学校との高大連携の一環として、「プレゼミ」を実施した。

⑦ 職業ガイダンス

平成23年度から新たに高校2・1年生を対象に行われる職業ガイダンスに参加している。本学は主に栄養士の分野を担当し、各高校内で行われるガイダンスに参加している。本事業は、専門学校が中心となり実施され、複数の学校が参加している。平成23年度は、十勝管内、北見・網走地区を中心に15校に参加した。

⑧ インターネットの活用

インターネット上の学校広報は、本学で作成管理しているホームページと媒体・広告を扱う業者から購入しているネットサービスの2つがある。本学ホームページの更新作業は、全教職員がそれぞれ部門を担当し作業を行っている。

⑨ その他

本学では社会人入学を検討している方を対象に個別相談を実施している。社会人入学を考えている方々はそれぞれに事情があり、すぐに出願、入学するというよりは情報収集をしながら、経済的、時間的な準備期間を必要としており、継続的に相談に来るケースがある。

また、帯広駅前、長崎屋内にある喜久屋書店の一角に本学専用ブースを設置し、学校案内をはじめとする本学広報物の配布や社会人相談会会場として利用している。

＜入学志願者、受験生等からの問合せに対する体制＞

受験生・保護者等からの問合せは、担当職員が即時対応している。内容によっては、教員に確認

しながら対応している。また、高校訪問の担当者にも情報を共有化している。

(4) 入学試験の流れ、選抜方法の概要について

① 入学試験の流れ

- AO 入学: 受験生の能力・適性を重視し、面談等に重点を置く。各科ともⅠ期～Ⅲ期がある。

【全学科】

エントリー→エントリー番号採番→レポート課題の配布→第 1 回面談→レポート課題提出→第 2 回面談→出願許可→願書受付→受験番号採番→試験実施(面接試験)→各科の判定→短大の判定→合格通知

- 推薦入学: 高校の推薦書、調査書に加えて面接等の内容を重視する。

・ 指定校推薦入学・公募制推薦入学・自己推薦入学

【全学科】

願書受付→受験番号採番→試験実施(面接試験)→各科の判定→短大の判定→合格通知

- 一般入学: 筆記試験による学力試験、または面接試験による審査をする。

・ Ⅰ期

【全学科】

願書受付→受験番号採番→試験実施(「国語」筆記試験)→各科の判定→短大の判定→合格通知

・ Ⅱ期

【全学科】

願書受付→受験番号採番→試験実施(面接試験)→各科の判定→短大の判定→合格通知

- 大学入試センター試験利用入学: 大学入試センター試験の成績(高得点の 2 科目)による審査をする。

【全学科】

願書受付→受験番号採番→大学入試センターに成績請求→大学入試センターから成績提供→各科判定→短大の判定→合格通知

- 特別入学: 筆記試験による学力試験、または面接試験による審査をする。

・ 社会人入学

【全学科】

予備審査(面接)→出願許可→願書受付→受験番号採番→試験実施(面接試験)→各科判定→短大の判定→合格通知

・ 帰国子女・外国人留学生入学

【全学科】

願書受付→受験番号採番→試験実施(「日本語能力試験」「作文」筆記試験、面接試験)→各科判定→短大の判定→合格通知

② 平成 24 年度入学試験概要

- 日程について

平成 24 年度入学試験日程

		平成 24 年度入学試験日程
AO入学Ⅰ期	エントリー期間	6月1日(水)～6月28日(火)
	第1回面談	7月2日(土)
	第2回面談	7月16日(土)
	出願許可	8月3日(水)
	願書受付	10月11日(火)～10月21日(金)
	判定会議	11月10日(木)
	合格発表	11月17日(木)
	手続締切	12月2日(金)
AO入学Ⅱ期	エントリー期間	7月1日(金)～8月4日(木)
	第1回面談	8月17日(水)
	第2回面談	9月3日(土)
	出願許可	9月16日(金)
	願書受付	10月11日(火)～10月21日(金)
	判定会議	11月10日(木)
	合格発表	11月17日(木)
	手続締切	12月2日(金)
AO入学Ⅲ期	エントリー期間	8月24日(水)～10月7日(金)
	第1回面談	10月15日(土)
	第2回面談	10月29日(土)
	出願許可	11月11日(金)
	願書受付	11月18日(金)～12月6日(火)
	判定会議	12月15日(木)
	合格発表	12月20日(火)
	手続締切	1月12日(木)
指定校推薦 (社会人1期)	願書受付	10月11日(火)～10月21日(金)
	試験日	11月5日(土)
	判定会議	11月10日(木)
	合格発表	11月17日(木)
	入学手続	12月2日(金)
公募制推薦 (社会人2期)	願書受付	10月25日(火)～11月4日(金)
	試験日	11月19日(土)
	判定会議	11月24日(木)

	合格発表	11月30日(水)
	入学手続	12月16日(金)
自己推薦 (社会人3期)	願書受付	11月8日(火)～12月6日(火)
	試験日	12月10日(土)
	判定会議	12月15日(木)
	合格発表	12月20日(火)
	入学手続	1月12日(木)
一般Ⅰ期 外国人留学生 帰国子女入学 (社会人4期)	願書受付	1月11日(水)～1月27日(金)
	試験日	2月4日(土)
	判定会議	2月4日(土)
	合格発表	2月9日(木)
	入学手続	2月24日(金)
一般Ⅱ期 センター入試 (社会人5期)	願書受付	2月15日(水)～3月7日(水)
	試験日	3月10日(土)
	判定会議	3月10日(土)
	合格発表	3月14日(水)
	入学手続	3月23日(金)

● 選抜試験の内容

試験内容は、面接が重視される。特に、専門職業養成の傾向が強い学科編成なので、ミスマッチを防ぐ上で、一部を除きすべての試験区分で面接を行っている。

選抜方法の概要

	全学科
AO 入学	(予備審査: 面談 2 回、レポート課題) 書類審査(調査書・志願理由書)、個人面接
指定校推薦	書類審査(推薦書・調査書・志願理由書)、個人面接
公募制推薦	書類審査(推薦書・調査書)、個人面接
自己推薦	書類審査(調査書・自己推薦書)、個人面接
一般入学Ⅰ期	書類審査(調査書)・学力考査 国語(現代文)
一般入学Ⅱ期	書類審査(調査書)・個人面接
大学入試センター試験利用	書類審査(調査書)・大学入試センター試験の成績により選考 (高得点の 2 科目)
特別入学 (社会人入学)	(予備審査: 面接) 書類審査(志願理由書、履歴書)、個人面接
特別入学 (帰国子女・外国人留学生)	学力考査 日本語能力試験、作文、個人面接

● 募集人員

平成 24 年度入学試験の各学科の募集定員は、下表のとおりである。

平成 24 年度入学試験 募集人員

	総合文化学科	生活科学科	社会福祉科 社会福祉専攻	社会福祉科 介護福祉専攻
AO 入学	4 名	6 名	10 名	14 名
推薦入学	24 名	37 名	31 名	45 名
一般入学	10 名	10 名	6 名	17 名
センター試験利 用入学	2 名	2 名	3 名	4 名
特別入学	若干名	若干名	若干名	若干名

● 出願の流れについて

出願時受け付ける願書は、4 種類ある。A 票は個人の基礎情報と志望学科を記入したもので、出願ファイルに保存される。B 票は写真が添付されたもので、試験時に本人確認のために使用する。C 票は検定料納付証明書として保存される。D 票は受験番号を付与し受験生に返信する。受験番号が付与された後、受験番号によって管理され判定資料が作成される。面接シートおよび試験問題は、入試係(管理職)が厳重に管理し試験開始直前に試験監督者に渡される。試験終了後直ちに採点が行われ、採点終了後直ちに事務局入試係で採点結果を入力する。判定資料は教授会での判定会議にかけられ、公正な審査のもとで合否判定がなされる。合否判定資料は管理職の決済後に入試係に戻され、受験生への合否通知が行われる。判定資料は永年保存され、その他の入試資料は 5 年間入試係において厳重に保管される。

(5) 合格者もしくは入学手続者に対する入学までの授業や学生生活についての情報の提供について

事務局入試係より入学予定者に対して「OOJC だより」を送付している。ここには、入学式の日程やオリエンテーション日程、健康診断、宿泊研修、教科書販売等に係わる諸経費等の情報を提供している。

また、本学では、AO 入学、指定校推薦入学・公募制推薦入学・自己推薦入学までの合格者に入学前の学習支援「プレカレッジ」を実施している。

目的は、入学までのコミュニケーション、そして入学後の学生生活の取り組みの心構えの指導などである。その他、入学予定者との双方向性を担保するための取り組みとして、レポート課題の添削・感想加筆の指導にも力を入れている。

2 修学に関する支援

(1) 事務局入試係からの情報提供

修学に関する支援として「OOJC だより」の中に資格情報を掲載している。また、入学前の学習支援「プレカレッジ」の全体行事で人間関係づくりをテーマにグループワークに取り組んでいる。

① プレカレッジの開催

平成 23 年度プレカレッジ実施内容

日 時 平成 24 年 1 月 6 日(金) 10:00～14:00

会 場 本学講堂および各講義室

日 程

9:30～10:00 受付

10:00～10:07 プレカレッジ全体説明

10:07～10:20 学長講話「帯広大谷短期大学で学ぶということ」

10:20～12:00 体験学習「かんたん折り紙大会-四角い紙を、四角く組んで・・・」

12:00～14:00 学科別行事(昼食も含む)

各学科行事

＜総合文化学科＞

1. 自己紹介(教員、合格者共)
2. 年間スケジュール、イベントの説明、コース説明、資格説明
3. 模擬授業「まるごと総合文化学科～文化の達人になる～」

＜生活科学科 地域社会システム課程＞

1. カリキュラム等の説明
2. 体験実習 テーマ:ビジネスクイズに挑戦！～あなたの知識と技能を確認しよう～

＜生活科学科 栄養士課程＞

1. カリキュラム説明
2. 体験実習 テーマ:「その食品は何グラム？」～見た目から重さを知るために～

＜社会福祉科 社会福祉専攻＞

1. カリキュラム説明
2. 体験授業 テーマ:「いのち」を背負うとい仕事～保育・社会福祉の心～

＜社会福祉科 介護福祉専攻＞

1. カリキュラム説明
2. 体験授業 テーマ:高齢者の生きた時代の文化～昔遊びの文化～

(2)平成 21 年度～平成 23 年度プレカレッジの実施内容と評価について

①総合文化学科

プレカレッジは入学後の生活・学業について事前に知らせることで入学後の自分自身をイメージし、心理的負担軽減を図ることを目的としている。総合文化学科になって以来、プレカレッジの実施内容は変わっていない。内容は以下の三点である。

1. 自己紹介
2. 年間スケジュールの紹介
3. 授業紹介

自己紹介は一緒に生活することになる教員・同級生を知り、ある程度の人間関係を作ってもらふこと

を願って行っている。年間スケジュールの紹介、及び、授業紹介は、入学後一年間でどのようなこと・授業が行われるかを知らせることで前述のような効果を期待して行っている。学生たちの反応はさまざまであるが、おおむね安心を得て帰宅しているのではないかと考えている。また、入学時の担任が基本的に行っているのも、どのような学生が入ってくるかの把握にも役立っている。

②生活科学科地域社会システム課程

《平成 21 年度 2010 年 1 月 8 日(金)》

内 容 ① 入学後、就職後、さらには人生において学ぶ姿勢(目標設定)の大切さを紹介

② 地域社会システム課程での具体的な学びの内容について、資格取得と働く力を身につけることを中心に紹介

③ 入学までの 3 ヶ月、卒業までの 2 年間の「目標」設定についてアドバイス

《平成 22 年度 2011 年 1 月 7 日(金)》

内 容 ① 地域社会システム課程の 2 つの元気目標「“自分も地域も元気に生きる”ために様々な知識やスキル、そして資格の取得を目指して 2 年間、勉強をしていく」を紹介

② 体験学習:地域の食材を使った変わり“たこ焼き”をつくり、十勝の食材について改めて理解し、その加工(付加価値をつける)で地域が活性化することを紹介

③ 入学までの 3 ヶ月の過ごし方についてアドバイス

《平成 23 年度 2012 年 1 月 6 日(金)》

内 容 「ビジネスクイズに挑戦!～あなたの知識と技能を確認しよう～」というテーマで、地域社会システム課程での学びの目的の 1 つであるビジネスパーソンとしての知識と技能の習得についてクイズ形式で紹介。クイズは、ビジネス能力検定の問題を使い、まだ学習していない段階でどの程度できるかを体験することで、入学後の学びへつなげることを目的に実施した。現時点での、自分の力を知り、目標を決め、1 つ 1 つ着実に努力することの大切さを紹介。

【3 年間の評価】

上記の学科等別内容に加え、全学共通の「人間関係づくり」と 2 本のレポート作成を行っている。学生は入学前に顔を合わせることで、入学前の不安感をある程度解消でき、また、入学後に向けた準備などに対する動機づけができていていると思われる。教員も学生の様子的一端を把握できるなどの効果はある。

しかし、より一層の効果を上げるためには目的の明確化と実施内容の再検討、効果測定を行う必要がある段階にきていると思われる。

③生活科学科栄養士課程

平成 21 年度 プレカレッジ日程

〈生活科学科〉

地域社会システム課程・栄養士課程合同

「聞いて学んで体験しよう」

平成 22 年度 プレカレッジ日程

〈生活科学科〉

栄養士課程

・カリキュラム説明

・講義 テーマ:「今からできること」

～実験・実習等のレポートの書き方の説明。

平成 23 年度 プレカレッジ日程

〈生活科学科〉

栄養士課程

・体験実習 テーマ:「その食品は何グラム?」見た目から量を知るために

～実際に食品の重量を計量して、目安量の重さを理解する。

④社会福祉科社会福祉専攻

平成 21 年(2009)担当者 三井登講師

年間の行事及び実習について説明をし、短大での生活の流れについて理解をしてもらった。入学後に取得可能な資格(保育士・社会福祉士・ホームヘルパー)についても説明をし、自身の資格取得について考える機会とした。また、2 年生 2 名による 2 年間の学びを語ってもらいながら、伝承遊びによる交流をはかった。

平成 22 年(2010)担当者 阿部好恵講師

在学生による体験談を交えた本専攻のカリキュラム、資格に関する説明を行った。本専攻のカリキュラムの特徴として、保育士資格だけではなく上乘せした形で資格取得が可能であることを伝え、保育士、社会福祉士、ホームヘルパー2級の各種資格の概要についてパワーポイントや資料を用いて説明をした。また、資格を選択する際に参考にしてもらい、入学前から卒業後の進路についても意識しておく必要性を伝えた。

平成 23 年(2011)担当者 伊勢正明講師

入学予定者へ資格的な資料を用いながら、社会福祉専攻で取得可能な資格の説明や出生前後からの赤ちゃんの成長について理解を深めて頂いた。最後に金子みすゞさんの詩(「私と小鳥と鈴と」、「星とたんぽぽ」)を紹介し、金子みすゞさんの作品にある”別の視点からの意味づけ”と保育士としての子どもや保護者の理解との共通性について話をした。

⑤社会福祉科介護福祉専攻

介護福祉専攻では、プレカレッジを介護福祉士として必要となる知識や考え方を学ぶ機会とし、1)介護福祉を学ぶ決意を明確にする、2)介護福祉士を目指す人としての倫理観を持つ、3)学生生活での仲間を作る、という目標は継続しながら、年度ごとにテーマを持ち、講義やグループワーク、発表を取り入れ行なっている。23 年度からは講義の中に在学生からの学生生活での学びや体験の紹介を取り入れ、グループワークにも在学生が加わったことで、より身近に短大での学びや学生生活をイメージできる機会になったのではないかと考える。

(3)入学後(入学直前を含む)、入学者に対する学業や学生生活のためのオリエンテーション等の概要について

1)学生部関係

①教務関係事項

入学時及び進級時のオリエンテーションにおいて、資格取得との関係を中心にカリキュラムガイダンス並びに履修指導を行っている。資料としては「学生便覧」や「授業概要」を利用し、さらに取得希望資格との関係をふまえた履修モデルをガイダンス時に提示し、選択漏れのないよう指導している。

全体説明としては各年別の共通教養科目の履修を中心に、また、専門科目、資格科目については学科別、学年別オリエンテーションで必要な履修科目の説明と確認を行っている。さらには個別学生の履修届を担当が確認することで履修ミスを防いでいる。

また、学期途中の履修取消は教務課で直接受け付けることなく、必ず担任が確認をするようにして

いる。

②学生関係事項

学生課では、主な業務である健康管理や保険制度、奨学金、下宿・マンションの斡旋、各種証明書の発行、校舎の使用、自家用車通学、宿泊研修、学生会・サークル活動などについて学生便覧に基づいて説明している。奨学金説明会や宿泊研修については、事務局オリエンテーションで具体的に説明される。学生生活を安全で、快適に過ごすための相談窓口としての役目をもつ。

③就職関係事項

入学後に就職課から新生に対して行われる最初の働きかけは、入学オリエンテーション時の就職課の説明である。ここでは、就職課の役割と学生に対する就職活動支援の簡単な日程の紹介が行われている。なお、現在、就職課は、1年生前期の時期を学生生活への順応期と考え、本格的な学生への就職活動支援の開始を1年生後期(10月)と設定している。10月には、最初の就職ガイダンスを実施し、就職ガイドの配布、求職票の提出、今後の就職ガイダンスの予定や参加の心得、等を指導している。

2)各学科関係

①総合文化学科

毎年入学式の次の日からの2日間が入学者に対するオリエンテーションに充てられ、総合文化学科でも行っている。学生便覧をテキストに使い、それを読み、具体例を挙げながらわかりやすく説明を加えていくという方式である。初日は主に学校生活全般について行い、2日目には履修や資格取得等学業に関する説明を行っている。総合文化学科は2コース選択制であること、資格も選択制であること、選択科目が多いこともあり、この2日間の時間では足りないため、続いて行われている宿泊研修の学科行事でもこのオリエンテーションを続けて行っている。

②生活科学科

両課程とも科目履修、資格の説明を中心にオリエンテーションを実施している。

地域社会システム課程では科目履修(単位認定)＝資格取得となる資格はない。このことを踏まえ、各資格とその取得をサポートする科目の対応関係を説明すると同時に、各資格がどのようなものであるか、社会においてどのように評価されているかについて説明している。取得できる資格のすべてが受験を必要とするため、学生はしっかりとした2年間の目標と計画を立てて着実にチャレンジしていかなければ、漫然と2年間を過ごすことになりかねない。地域社会システム課程におけるオリエンテーションの大切な目標の一つは、目標設定とその確実なクリアの重要性を理解させることである。

栄養士課程は、栄養士免許取得をはじめとする免許や認定試験合格等を目指しているが、目指すものによってコース選択が異なるため、十分な説明や指導を行っている。フードスペシャリストや医療事務2級は本学での科目履修のほかに認定試験合格が必要である。短期大学での2年間で希望すれば複数の資格を取得できるが、その困難性や確実性について理解させている。さらに両課程とも就職に向けた取り組みスケジュール、学生生活を快活かつ順調に送るためのルール説明も行っている。

③社会福祉科

両専攻において、それぞれ2日間に渡り社会福祉科の学生として短大生活を送るために必要とされる知識を伝えている。

社会福祉専攻では、保育士、社会福祉士、ホームヘルパー2級の資格についての説明をし、資格取得に係るカリキュラム及び履修について説明をしている。

介護福祉専攻では、介護福祉士資格取得が大きな目標であるため、介護福祉士資格登録に必要と

されるカリキュラムの説明と履修状況の確認をしている。

また、両専攻ともに学外で行われる各種実習についても重点的に説明をし学生の理解を深め、意識と意欲を高めている。

3) 事務局関係

オリエンテーションでは、充実した学生生活が送れるように以下の情報を提供している。

① 事務局社会エリア宣言

事務局ではマナー指導の徹底を宣言している。そのため、挨拶、〆切時間厳守等を推進し社会人としての素養を身につけてもらうよう支援している。

② 保健・衛生関係

「健康管理カード」を利用し、病歴や持病等を自己申告することで、学校側が適切に対応できるように情報共有している。学校保健法指定の学生健康診断もオリエンテーション期間中に実施している。

③ 事故トラブル報告書

校内に限らず事件・事故を報告させて、トラブルを適切に処置し、最小限にとどめるよう支援をしている。

④ 生活支援情報

住所等連絡先の変更や自動車通学、一人暮らしに関する情報支援、各種証明書発行手続きを説明する。

⑤ 奨学金説明会

各種奨学金の説明会を実施し、保護者へも参加を呼び掛けている。

⑥ 危機管理対応

ハラスメント対応、個人情報保護等の危機管理について説明している。

⑦ 学生支援セミナー

平成23年度からは、学生支援セミナーとして体系化したプログラムを実施しており、オリエンテーション時に出席を促している。

平成23年度学生支援セミナーの実施状況

時期	内容
5月	一人暮らしセミナー
7月	消費者被害予防講座
9月	交通安全セミナー
9月	デートDV 防止出前講座

4) 図書館関係

新入生への図書館オリエンテーションは、入学時の全学オリエンテーションに組み込んで実施している。「図書館利用案内」を配布して図書館の配置や開館時間、貸出方法・冊数、パソコンによる蔵書検索方法、資料の複写、レファレンス業務の内容等について説明を行った。

5) 学生相談室関係

4月のオリエンテーションの中で、学生相談室について説明する時間を設けている。各学年全員に誰でも利用でき、困った時だけではなくいつでも利用できることを説明している。

平成23年度から相談員を増員し、3名体制になったことからオリエンテーションで相談員を紹介した。

6) 宿泊研修

平成23年度は、4月6日(水)・7日(木)にしかりべつ湖ホテル福原にて新入生を対象に実施した。この研修では、下記の3点を目的としている。

- 1) これからの学生生活の送り方を理解する。
- 2) 本学での学びや学生生活に期待と意識を高める。
- 3) 友人や教職員との交流を深める。

上記の目的が達成できるよう、学長の講話をはじめとして、学科行事や全体行事など内容を工夫して行った。以前から要望があった他学科の学生との交流を深めるため、全体行事では、人間関係づくりをテーマしたグループワークを実施した。

3 学習支援について

(1) 入学時と学期ごとに実施している学習や科目選択のためのオリエンテーションの概要

1) 総合文化学科

入学生に関してのオリエンテーションは先に述べたとおりだが、2年生に関しても4月の進級時に2日間のオリエンテーションを行っている。初日に年間を通じての注意を与えるほか、卒業単位、及び、資格取得にかかわる単位の説明を行う。二日目に個別の履修コマ数のチェックと指導を行っている。総合文化学科は他の学科と比べて選択科目が多く、資格取得に関しても条件が多岐にわたっているため、自主性を尊重しつつも指導とチェックは欠かせないと考えている。

2) 生活科学科地域社会システム課程

全学での教務課によるオリエンテーションのほか、生活科学科、地域社会システム課程それぞれで年度初め(前期初め)にオリエンテーションを実施し、卒業、資格取得に必要な科目の履修について年間一括での履修を指導、確認している。とくに、1年生には1年次での目標習得単位数、また、2年生には既修得単位数の確認と2年次で必要な修得単位数の確認を行っている。

履修届は教務課提出前にすべて確認し、漏れがないかチェックしている。また、学期途中での履修取り消し、新規履修についても逐一確認、指導している。

後期開始に当たっての特別なオリエンテーションはしていないが、前期終了時に修得単位を確認し、後期の学習への取組み姿勢を指導している。その際、追加履修(卒業要件として、主体的学習として)についても説明し、啓蒙している。

以上のように細かなサポート、指導をしているため履修漏れ等に起因する卒業要件の未充足での卒業延期、留年、退学、資格取得機会の喪失という事態は起きていない。ただし、こうした指導は学生の自主性、自立性を妨げてしまう傾向にあり、この点を改善する指導法を確立していくことが今後の課題である。もちろん、教育課程をより魅力的なものにすることが第一義であることは、言うまでもないところである。

3) 生活科学科栄養士課程

栄養士課程では、卒業や資格取得に必要な科目の履修を学期ごとに説明している。1年生には1年次での目標修得単位数、また、2年生には既修得単位数の確認と2年次修得単位数の確認などを中心に担任や資格指導担当者らによって指導している。履修届は教務課に提出する前に担任が確認し、必要単位に漏れがないか等をチェックしている。

また、前期修了時には修得単位を確認し、後期の学習への取組み姿勢を指導している。

4) 社会福祉科社会福祉専攻

社会福祉科においては、2 日間のオリエンテーションの時間を使い、卒業とそれぞれの資格取得に必要とされる科目の履修について1 年生、2 年生ともに担任の教員が主となり確認をしている。

5) 社会福祉科介護福祉専攻

各学年ともに科目履修(選択)について介護福祉士の資格取得登録との関係も含めて説明と指導を行なっている。その中で、目標を持った2年間(又は1 年間)の学習計画が立てられるよう介護実習や卒業時共通試験などの位置づけや、その日程についても説明している。また、授業以外の高齢者や障害者施設でのボランティア活動や夏期・冬期・春期休業中の自主実習などの位置づけや意義などについても説明と指導を行なっている。更に、レクリエーション・インストラクター資格登録のための科目履修や福祉住環境コーディネーター2・3級の受験勧奨を行なっている。23 年度は卒業必修単位と資格取得必修単位を別にしたことから、その説明も行なっている。

(2) 基礎学力が不足している学生や優秀学生に対する学習上の配慮や学習支援等の取組みについて

〈基礎学力が不足している学生への対応〉

入学志願者がほぼ全入に近い状態にあって、能力や意欲不足、その結果として成績不良学生が増加傾向にある。こうした学生への特別な枠組みでの支援はしていない。しかし、本学は小規模短大であり、また、授業クラス規模も小さいものが多い。さらに担任制をとっており、教職員と学生の距離が近い。こうした環境を最大限活かして、各教科での学習指導は強化担当者が、学習意欲等の指導は担任を中心に学科単位で対応している。

また、授業中に把握された個別学生の苦手部門に対しては可能な範囲で授業時間外での指導を行っている。

〈優秀学生への対応〉

進度の早い学生や優秀学生に対する学習上の配慮や学習支援は、組織的には行っていない。優秀学生の能力とやる気を伸ばすための場面設定としては、やはり、授業時間外に個別に対応するしかない状況にある。

4 学生生活支援体制について

(1) 生活支援のための組織や体制(教員組織・事務組織のいずれも)の現状について

各学科では担任制を敷いており、少人数の学校らしく良く目が行き届いているが、相談室を置き、学生のような相談に応える体制を整えている。相談室は学長、専門員(非常勤)、教職員で構成され、曜日を決めてローテーションを組んで相談にあたっている。平成 23 年からは相談室と保健室を併設した改装工事を施しより利用しやすい環境を整備したところである。授業においても、少人数のクラスが多く、遅刻や欠席の把握ができていると言える。また、オフィスアワー制度を設けて、全専任教員が各研究室で学生の相談を受けている。事務局学生課においても、事故トラブル報告書を受け付けるなど情報収集を図り、学生に啓発、周知の活動を行っている。

(2) クラブ活動、サークル活動の現状、蘭華祭等の実施の状況及び指導体制並びに学生の活動状況について

本学のクラブ活動は、ボランティア系、体育会系、文科系に分類され、伝統あるサークルから、結成間もないサークルまで形態は様々である。短期大学の2年間に充実した学生生活を過ごしてもらうために、新入生による新しいサークル結成を学生課で支援している。具体的には、毎年5月までに活動申請と予算申請をすることで、審査が通れば資金援助する仕組みを整備していることである。例年宿泊研修で仲良しになった仲間たちが立ち上げ、2年間で大きな活動に育てあげ、その後、後輩たちを誘ってさらなる飛躍をする例を少なからず見ることができる。無論学生数には、限りがあるため、その陰で活動がなくなっていく団体もあるため、団体数ではそれほど大きな変動はない。特にボランティアサークルの地域貢献活動は特筆に値する。平成23年度だけでも、人形劇サークル「ありんこ」は講演回数30回を数えている。また、図書館司書の卵達を中心となる図書館サークル「あすばら」は、帯広駅前の大型店舗で毎週日曜日に絵本の読み聞かせを行っている。その他、地域イベント等には「けん玉研究会」や「折り紙研究会」が盛り上げ役となっている。平成22年度には、グリとグラの夢のフライパンを作り、地域の子供達と交流行事を行っている「手話ソングサークル」なども特筆すべき活動の一つである。

学園祭である「蘭華祭」は学生会が中心になって企画運営を行っている。特に地域とのかかわりを重視しており、高齢者福祉施設を招いたり、障害者施設等の物販の場を提供したり、幼稚園・高校からの展示物、バルーンアートのボランティアによるキッズコーナー等、大人も子供も楽しめるイベントにしている。

学生指導体制としては、学生課が支援担当部署として、リーダー研修を実施している。リーダー研修では、新旧学生会の引き継ぎとサークル長が外部団体と活動する際の社会人のルール等を学ぶ機会を提供している。

(3) 学生の休息のための施設・空間、保健室、食堂、売店の概要について

学生ホールは、88席、食堂は51席あり、平成22年に創立50周年を記念して大幅にリニューアル工事を施した。オレンジを基調とした明るい色調となりパソコン用のコンセントプラグも敷設している。

食堂及び売店は、学生ホールに併設する形で設置されている。運営は、道内の民間給食受託会社の委託している。

(4) 短期大学が設置する学生寮の状況、下宿、アパート等の宿舍の斡旋体制、進学のための便宜(通学バスの運行、駐輪場・駐車場の設置等)の概要

学生専用マンションとして、音更町が設置している「ふれあい住宅」が4棟あり、学生16名が居住している。1階に高齢者が住む女性専用の住宅であり、家賃も2万円からと割安になっている。その他の施設はアパート・マンションガイドブックを発行し案内している。受験生には、合格通知に同封して案内している。

通学は、自家用車通学者の登録者数が、平成21年度103名、平成22年度108名、平成23年度88名に上るため、収容台数220台程度の駐車場を設置している。自家用通学者は、自動車通学証を発行し、学生課が管理している。自動車通学者を対象に毎年10月に交通安全教室を実施している。

(5) 平成23年度の日本学生支援機構等外部奨学金の取得状況及び本学独自の奨学金制度について

本学で学生が受給できる外部奨学金は、日本学生支援機構(第1種・第2種)、真宗大谷育英財団奨学生、北海道介護福祉士等修学資金、生命保険協会介護福祉士養成奨学金、菩提樹奨学基金があり、平成23年度の受給者は全体で142名であった。

日本学生支援機構在学採用については、学校内示数より少ない申し込みで、受給資格がありながら受給できない学生はいなかったが、奨学金利用学生数は年々増加の傾向がみられ、経済的に厳しい背景が伺われる。このようななか、学生が安心して利用できる奨学金制度の整備が期待される。

平成 21 年度～平成 23 年度 各種奨学金利用状況(人数)

	21年 度	22年 度	23年 度
日本学生支援機構奨学金	112	106	106
真宗大谷育英財団奨学生	3	3	3
北海道介護福祉士等修学資金	2	23	28
生命保険協会介護福祉士養成奨 学金	1	1	2
菩提樹奨学金	3	3	3
ニヤクコーポレーション介護福祉士奨学 基金	0	1	0

(6) 学生の健康管理、学生相談について

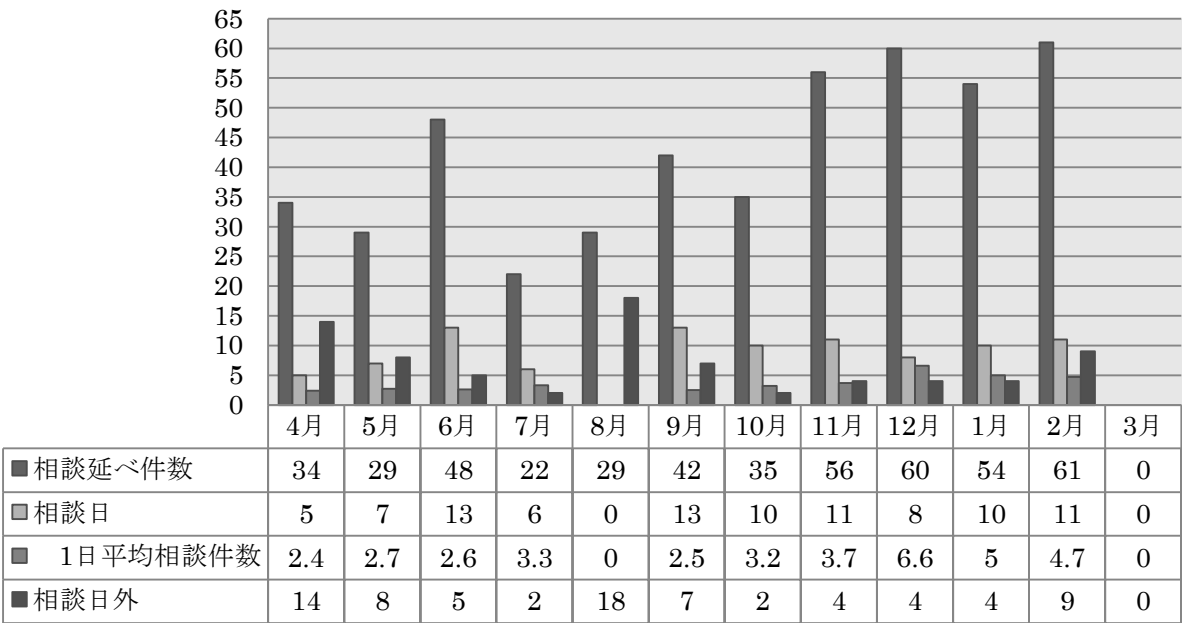
1) 学生の健康管理

学生課では、毎年 4 月のオリエンテーション期間中に学生健康診断を実施している。診断の結果、所見のあった者については、本人と保護者宛に文書で内容を通知している。平成 21～23 年度に問題のある学生はいなかった。

また、通常の保健管理については、平成 22 年度から保健室を改装し専門員が常駐する体制とした。

2) 学生相談室の概況

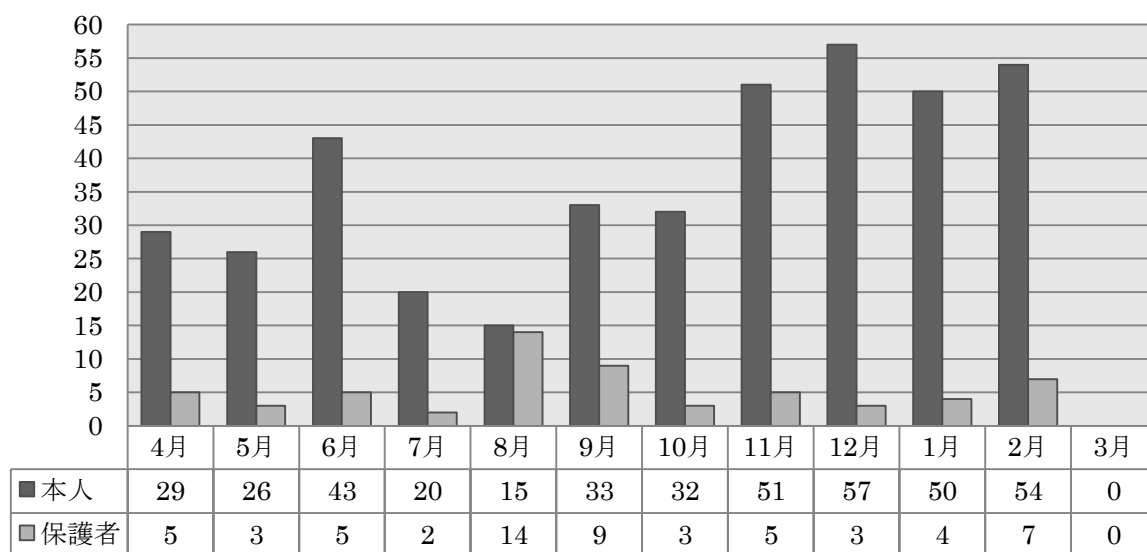
平成23年度 月別相談件数および日数



人数

※7～8月は夏期休業、年末年始、3月は春期休業です

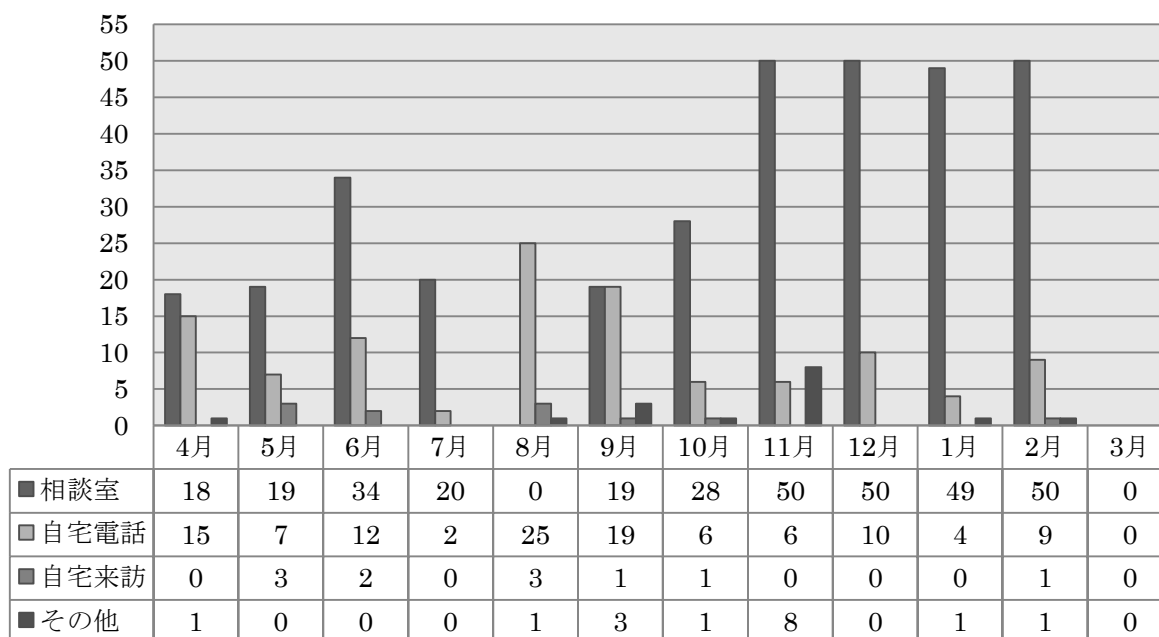
相談者内訳



人数

※7～8月は夏期休業、年末年始、3月は春期休業です

相談方法



人数

平成23年度の相談室については、平成22年度からの学内施設のリニューアルにより保健室と相談室を隣接させ、相談員を1名から3名へ増員し保健室にも養護教諭を配置することができた。このことにより週3回の開室と保健室に担当者を常駐させたことによって、常に相談できる環境を整え、学生が健康を維持できるようになった。

利用状況としては来室総数が 520 人、保護者相談 60 回であった。学生の相談だけではなく保護者からの相談も行ってきた。保護者からのアプローチがある場合は、保護者と力を合わせて学生が健康になるように協力して対応をしてきた。

相談内容については、変化が見られた相談者は、「自らが答えを出す大切さ」を感じてくれたり、重い症状の学生が「先の見える状況」になっていくなど大きな変化がみられた。また継続が必要な学生については、発達上の心身のアンバランスからくる症状や、ひとり暮らしの学生が持つ悩みの相談が多くなっている。

今後の課題は、相談員が複数になったことから情報の共有を密に図っていくことが重要となる。また、相談室に来ることができなく一人で悩んでいる学生に対し、待っているのではなく相談員自らが校内を巡って「声かけ」を今まで以上に行っていく必要がある。そして、教職員や保護者との連携をもっと進められるような仕組みを作っていきたいと考える。

5 進路支援について

(1) 平成 21 年度～平成 23 年度の学科等ごとの就職状況(平成 24 年 3 月 31 日時点)

平成 21 年度から平成 23 年度までの各学科・課程・専攻の就職状況を表 5-1 に示す。

表 5-1 平成 21 年度から平成 23 年度までの各学科・課程・専攻の就職状況

年度	項目	学科・課程・専攻					全体
		総合文化 学科	地域社会 システム課程	栄養士 課程	社会福祉 専攻	介護福祉 専攻	
平成 21 年度 (22 年 3 月卒)	卒業者数	28	11	43	44	21	147
	就職希望者数	17	11	38	42	21	129
	上記以外的人数	11	0	5	2	0	18
	就職者数	10	10	34	42	21	117
	就職決定率(%)	58.8%	90.9%	89.5%	100.0%	100.0%	90.7%
	就職率(%)	35.7%	90.9%	79.1%	95.5%	100.0%	79.6%
平成 22 年度 (23 年 3 月卒)	卒業者数	18	27	42	28	42	157
	就職希望者数	14	26	35	23	41	139
	上記以外的人数	4	1	7	5	1	18
	就職者数	10	16	32	22	41	121
	就職決定率(%)	71.4%	61.5%	91.4%	95.7%	100.0%	87.1%
	就職率(%)	55.6%	59.3%	76.2%	78.6%	97.6%	77.1%
平成 23 年度 (24 年 3 月卒)	卒業者数	25	20	39	47	56	187
	就職希望者数	20	19	35	45	45	164
	上記以外的人数	5	1	4	2	11	23
	就職者数	16	15	29	43	43	146
	就職決定率(%)	80.0%	78.9%	82.9%	95.6%	95.6%	89.0%
	就職率(%)	64.0%	75.0%	74.4%	91.5%	76.8%	78.1%

この 3 年間の動向を全体の数値を概観する中から取り出すと、就職率はおおよそ 80%弱で推移しており、また、就職決定率はおおよそ 90%弱で推移している。これらの数字は、全国的な水準と比べても高く、本学の学生が就職課の就職活動支援を受けながら自らの進路を切り開いていることの表れであるように考えている。

学科別に見ると、就職決定率で大きな伸びを示しているのが総合文化学科である。また、就職者数に注目すると生活科学科地域システム課程の平成 22 年度以降の実績が安定的に増加していることが注目される。生活科学科栄養士課程は、3 年間を通して一番数字が安定的であったと言えよう。さらに、社会福祉科社会福祉専攻では、平成 22 年度卒業生の代の入学者が極端に少なく、就職希望者の変動が大きかったものの就職決定率では安定的な数字になっている。社会福祉科介護福祉専攻においても先述の社会福祉専攻と同様の状況を見て取ることができるであろう。

大きくまとめれば、国家資格の取得を目指す課程・専攻での就職率の安定的な推移と一般職が中心となりがちな総合文化学科及び生活科学科地域社会システム課程での順調な伸展と捉えることができる。

(2) 学生の就職を支援する組織体制について

学生の就職活動を支援する組織としては、就職課および就職委員会が位置付けられている。まず、就職課は、就職課長(教員)と就職課員(事務局員)各 1 名ずつの 2 名から構成されており、就職ガイダンスを中心とする各種支援事業の企画・運営、求人情報の発信、履歴書の添削指導、等の学生支援活動を行っている。

次に、就職委員会は、委員長(就職課長兼務)、総合文化学科・生活科学科地域システム課程・生活科学科栄養士課程・社会福祉科社会福祉専攻・社会福祉科介護福祉専攻の 2 年生の担任、就職課員の 7 名から構成され、当該年度の就職課事業及び予算案の審議や学校推薦の必要な求人案件応募者の選考、その時々には検討が必要とされる案件の審議を行っている。

また、学生への就職活動を支援する体制としては、前述の就職委員会のメンバーが主となり、就職課に入る求人情報と各担任教員が把握している学生の希望等の情報を相互に共有し、一人一人の学生への対応方針を確認しつつ、個別支援を展開している。

(3) 就職支援室、就職資料室等の現状と就職情報等の提供方法等について

本学では、これまで 2F にあったミーティングルームという共用スペースに就職活動支援に関わる資料の陳列や求人票の掲示等を行ってきた。そのような中、平成 22 年度は本学の開学 50 周年に当たっていたこともあり、それまで共用スペースとして使用してきたミーティングルームを新たに就職活動支援のために特化した部屋として『就職支援資料室』と改称し、求人票や先輩達の就職活動記録の閲覧や就職活動に関連する資料・書籍の開架等をしている。また、学生との個別相談にも使用されている。

就職支援資料室は、基本的に求職票を就職課に提出した学生に対して優先的に求人情報等の提供を行っているが、基本的に本学学生及び卒業生であれば、入室・閲覧可能である。室内では、当該年度の 1 年生向けの求人情報と 2 年生向けの求人情報を分け、また、さらに職種別に分類し直した形で求人票が貼られている。

なお、求人票をはじめとする就職活動に有用と考えられる各種の情報は、就職支援資料室での閲覧の他に、メールによる情報配信サービスを通じた情報提供や各担任及び就職課員から行われる紹介などを通して行われている。

(4)平成 21 年度～平成 23 年度の就職状況(就職率及び就職先)に対する受け止めについて

<就職課長>

就職課の就職支援活動の効果について平成 21 年度から平成 23 年度のデータを用いて検討してみたい。表 5-4 は、卒業者数に対して様々な属性で分類した時の割合を示したものである。

本学就職課が用いている用語法では、就職率とは、下表の「a 卒業者数」を分母にして「c うち学校斡旋就職者数」と「d うち自己開拓就職者数」の和を分子として表現したものである。また、就職決定率とは、就職率の分母を下表の「b 就職希望者数」に入れ替えたものである。

以上のことを前提にして、下表を見ていくと、平成 21 年度から平成 23 年度までの顕著な特徴は、卒業者数と就職希望者数の増加と学校斡旋就職者数の安定及び自己開拓就職者数の増加であろう。

これらの変化をまとめると、全体として平成 21 年度から平成 23 年度までの 3 年間は、学校斡旋就職者数割合の減少と自己開拓就職者数割合の増加というトレンドを取り出すことができると考えられる。

特に、この自己開拓就職者数およびその割合の増加に注目して、各学科・課程・専攻の数字を追いかけてみると、全てにおいて自己開拓就職者数が増加していることが分かる。

表 5-4-1 全学科合計

	%表示 計算式	21 年度		22 年度		23 年度	
		人数	%	人数	%	人数	%
a 卒業者数	—	147	—	157	—	187	—
b 就職希望者数	b / a	129	87. 8%	139	88. 5%	164	87. 7%
c うち学校斡旋就職者数	c / b	82	63. 6%	85	61. 2%	82	50. 0%
d うち自己開拓就職者数	d / b	35	27. 1%	40	28. 8%	65	39. 6%
e 就職未定者数	e / b	12	9. 3%	16	11. 5%	18	11. 0%
f 進学・留学希望者数	f / a	4	2. 7%	11	7. 0%	3	1. 6%
g 進学・留学者数	g / f	4	100. 0%	9	81. 8%	3	100. 0%
h 進学・留学準備中	h / f	0	0. 0%	2	18. 2%	1	33. 3%
i その他進路決定者数	i / a	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0. 0%
j 不明・無業者数	j / a	15	10. 2%	3	1. 9%	13	7. 0%

このような学生の就職活動の変化の理由は分からないが、自己開拓が増えている状況は、就職課が提供する求人情報を利用しない学生が増えているということでもある。これは、就職課の実施する主たる事業の利用率が下がっているということでもあるので望ましいものとは考えにくい。ただし、就職課の諸事業が学生の“就職活動支援”であるという大前提に戻ると、学生が自らの興味関心に従い、就職したい場を見つけ出し、自らアプローチして就職内定を勝ち取っているのであれば、大変望ましいことである。

むしろ自己開拓が増加することについて、今後は望ましい変化として捉えたいと考えている。

ただし、このような変化は当然ながら就職課のこれまで取り組んできた学生支援モデルの変更と具体的に提供される支援情報の変更を求めてくると思われる。

表 5-4-2 総合文化学科

		%表示 計算式	21年度		22年度		23年度	
			人数	%	人数	%	人数	%
A	卒業者数	—	28	—	18	—	25	—
B	就職希望者数	b/a	17	60.7%	14	77.8%	20	80.0%
C	うち学校斡旋就職者数	c/b	5	29.4%	5	35.7%	9	45.0%
D	うち自己開拓就職者数	d/b	5	29.4%	6	42.9%	8	40.0%
E	就職未定者数	e/b	7	41.2%	3	21.4%	4	20.0%
F	進学・留学希望者数	f/a	1	3.6%	4	22.2%	2	8.0%
G	進学・留学者数	g/f	1	100.0%	3	75.0%	2	100.0%
H	進学・留学準備中	h/f	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%
I	その他進路決定者数	i/a	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
J	不明・無業者数	j/a	12	42.9%	0	0.0%	2	8.0%

表 5-4-3 生活科学科地域社会システム課程

		%表示 計算式	21年度		22年度		23年度	
			人数	%	人数	%	人数	%
A	卒業者数	—	11	—	27	—	20	—
B	就職希望者数	b/a	11	100.0%	26	96.3%	19	95.0%
C	うち学校斡旋就職者数	c/b	5	45.5%	9	34.6%	3	15.8%
D	うち自己開拓就職者数	d/b	5	45.5%	7	26.9%	12	63.2%
E	就職未定者数	e/b	1	9.1%	10	38.5%	4	21.1%
F	進学・留学希望者数	f/a	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
G	進学・留学者数	g/f	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
H	進学・留学準備中	h/f	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
I	その他進路決定者数	i/a	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
J	不明・無業者数	j/a	0	0.0%	1	3.7%	1	5.0%

例えば、学校斡旋就職者が利用する求人票は、地域の事業者が本学就職課向けに送ってきて下さったものであり、こちらも先方が意図する人材像についてある程度の推測・理解が可能である。それに対して、自己開拓を行っていく学生の場合、その希望する企業がどのような事業を行っているのか、その基本理念は何か、採用条件はどうなっているのか、ということについては調査することが可能であっても、その年度の採用予定者として事業所側がどのような人材を求めているのかは、分からない。そして、それは学生と同様に現在の就職課サイドでも状況はあまり変わらない。

その点で、今後、就職課が行う就職活動支援としては、学生と一緒に様々な事業所の情報を検討し合い、学生の自己決定を保障するような関わりを充実していく必要があると考えられる。

表 5-4-4 生活科学科栄養士課程

		%表示 計算式	2 1 年度		2 2 年度		2 3 年度	
			人数	%	人数	%	人数	%
a	卒業者数	—	43	—	42	—	39	—
b	就職希望者数	b / a	38	88. 4%	35	83. 3%	35	89. 7%
c	うち学校斡旋就職者数	c / b	22	57. 9%	22	62. 9%	14	40. 0%
d	うち自己開拓就職者数	d / b	12	31. 6%	12	34. 3%	15	42. 9%
e	就職未定者数	e / b	4	10. 5%	2	5. 7%	6	17. 1%
f	進学・留学希望者数	f / a	3	7. 0%	4	9. 5%	1	2. 6%
g	進学・留学者数	g / f	3	100. 0%	4	100. 0%	1	100. 0%
h	進学・留学準備中	h / f	0	0. 0%	0	0. 0%	1	100. 0%
i	その他進路決定者数	i / a	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0. 0%
j	不明・無業者数	j / a	2	4. 7%	1	2. 4%	3	7. 7%

表 5-4-5 社会福祉科社会福祉専攻

		%表示 計算式	2 1 年度		2 2 年度		2 3 年度	
			人数	%	人数	%	人数	%
a	卒業者数	—	44	—	28	—	47	—
b	就職希望者数	b / a	42	95. 5%	23	82. 1%	45	95. 7%
c	うち学校斡旋就職者数	c / b	34	81. 0%	18	78. 3%	29	64. 4%
d	うち自己開拓就職者数	d / b	8	19. 0%	5	21. 7%	14	31. 1%
e	就職未定者数	e / b	0	0. 0%	0	0. 0%	2	4. 4%
f	進学・留学希望者数	f / a	0	0. 0%	3	10. 7%	0	0. 0%
g	進学・留学者数	g / f	0	0. 0%	2	0. 0%	0	0. 0%
h	進学・留学準備中	h / f	0	0. 0%	1	0. 0%	0	0. 0%
i	その他進路決定者数	i / a	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0. 0%
j	不明・無業者数	j / a	1	2. 3%	0	0. 0%	2	4. 3%

表 5-4-6 社会福祉科介護福祉専攻

		%表示 計算式	2 1 年度		2 2 年度		2 3 年度	
			人数	%	人数	%	人数	%
a	卒業者数	—	21	—	42	—	56	—
b	就職希望者数	b / a	21	100. 0%	41	97. 6%	45	80. 4%
c	うち学校斡旋就職者数	c / b	16	76. 2%	31	75. 6%	27	60. 0%
d	うち自己開拓就職者数	d / b	5	23. 8%	10	24. 4%	16	35. 6%
e	就職未定者数	e / b	0	0. 0%	1	2. 4%	2	4. 4%
f	進学・留学希望者数	f / a	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0. 0%
g	進学・留学者数	g / f	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0. 0%

h	進学・留学準備中	h / f	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
i	その他進路決定者数	i / a	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
j	不明・無業者数	j / a	0	0.0%	1	2.4%	5	8.9%

＜総合文化学科＞

就職意識を高める工夫をしていることから平成 21 年度の低い就職率の状態からは脱しつつある。もともと総合文化学科を目指してくる学生は勉強が好きで、真面目である反面、内向的で、コミュニケーションが苦手というタイプが多い。そういう気風を持った学生であっても、社会に出て、他人との関わりの中にいる自分を肯定的に捉えてもらうようにうながしており、幾分その効果が現れたのだと思っている。ただ、社会がそのような人たちにとって生きにくい場であることは変わりなく、そのような場合にも対処できる強さも育てていかなければならないと考えている。職種としては教職・図書館司書という資格を生かした就職も見えるが、狭き道であることは変わらない。就職意識を高めることと共に必ずしも希望どおりではない道であってもやりとげて自分の道を切り開いていく意識を身につけさせたいと考えている。

＜生活科学科＞

平成 21 年度～23 年度の地域社会システム課程の就職決定率は 90.9%、61.5%、78.9%となっている。特に 22 年度の決定率が低かった。年度間に決定率の差はあるが、未決定者に共通して言えることは、就職活動への取り組みにおける努力不足にあった。つまり、就職試験を受けない学生、また、受けるまでに時間を要し、卒業年次の年末になってようやく受験するというような状況にあった。

当該課程に入学してくる学生は、その多くが高校卒業時に進路が見えず、短大での 2 年間で進路を定めたいという希望をもっている。そうした学生の意向に沿うための教育課程（たとえば、多様なインターンシップにおける就業体験）を用意して対応しているが、その中でうまく見つけられないと先に指摘した就職活動に踏み出せない状況に陥るとことになる。学生は周りの様子を見ながら自分の行動を決定する傾向にあるため、その年のクラスの雰囲気のがんびりしていると全体として大きく出遅れることになる。担任や非常勤を含めた教科担当教員は折に触れ、背中を押すようなアドバイスをしてきたが、結果として就職未決のまま卒業を迎えた学生が相当数いたことは反省すべき点となった。また、就職活動にしっかり取り組んできた学生はほとんど決定していることを考えれば、やや乱暴な言い方だが、やはり、いかにして学生をその気にさせるかが今後の課題といえる。やる気にさせ、目標を設定し、着実に行動に移していく。こうした取り組みに着実に取り組んで行きたい。

同時期の栄養士課程の就職決定率は、89.5%、91.4%、82.9%となっている。23 年度に低下したが、この年の職種は栄養士職としての就職が 3 分の 2 を占めた。この点では評価できる。栄養士課程は当然、栄養士となることを目指して入学し、それにむけた学習を積み重ね、現場での実習に取り組む。しかし、現状の栄養士の働き方は給食受託会社で比較的短期間での即戦力としての働きを期待される。その重圧の大きさから他職種を目指す学生が出てくるもの否めないところであり、それぞれの学生の適性や考え方等を考慮した進路指導を今後とも続けたいと考えている。栄養士職以外への就職希望者にも胸を張って進んでいっていただけるような指導を心掛けたい。

＜社会福祉科＞

社会福祉専攻・介護福祉専攻ともに高い就職率を維持している。

社会福祉専攻では、ほぼ 100%の就職率となっている。保育所への就職の他、社会福祉士の指定科目履修者及びホームヘルパー 2 級資格を持つ学生への十勝管内にある障害児(者)施設・高齢者施設から

の求人も多く、地元からの期待が大きい。

介護福祉専攻では、90%前後の高い確率で特別養護老人ホーム等に就職している。

求人も多数寄せて頂いており、学生も自分の希望に合った職場を実習等から得た情報をもとに受験し、採用に至っている。

両専攻ともに、卒業後もできる限り社会福祉士、幼稚園教諭、ケアマネージャーの資格・免許の取得について相談に応じている。

(5) 平成 21 年度～平成 23 年度の進学(4 年制大学、専門学校等)及び海外留学の実績及びその支援方法・体制について

表 平成 21 年度～平成 23 年度の進学及び海外留学の実績

平成 21 年度(平成 22 年 4 月編入)						
本学での所属	人数	編入先	学部・学科	人数	編入方法	備考
生活科学科栄養士課程	2	藤女子大学	人間生活学部食物栄養学科	1	自己開拓	
		天使大学	看護栄養学部栄養学科	1	自己開拓	
※平成 21 年度の留学(長期・短期) 実績なし						
平成 22 年度(平成 23 年 4 月編入)						
本学での所属	人数	編入先	学部・学科	人数	編入方法	備考
総合文化学科	2	札幌国際大学	人文学部現代文化学科	1	自己開拓	
生活科学科栄養士課程	4	北海学園大学	人文学部英米文化学科	1	自己開拓	
社会福祉科社会福祉専攻	1	大阪青山大学	健康科学部健康栄養学科	1	自己開拓	
		天使大学	看護栄養学部栄養学科	1	自己開拓	
		帯広畜産大学	畜産学部畜産科学科	1	自己開拓	
		道都大学	社会福祉学部社会福祉学科	1	自己開拓	
		北星学園大学	社会福祉学部福祉臨床学	1	指定校	
※平成 22 年度の留学(長期・短期) 実績なし						
平成 23 年度(平成 24 年 4 月編入)						
本学での所属	人数	編入先	学部・学科	人数	編入方法	備考
総合文化学科	1	帯広畜産大学	畜産学部畜産科学科	1	自己開拓	
※平成 23 年度の留学(長期・短期) 実績なし						

本学では、指定校に関する事務的な窓口は教務課である。志願する学生は、学科の推薦を受けて教授会に提案され承認される。また、指定校以外は、編入学先の大学を掲示で紹介している。編入学を希望する学生は、学科教員や教務課の指導を受けながら、学生本人が志望大学への手続きを行う。これらに対する支援は、教務課、学科、教科担当者などが中心となって学生の相談に応じ支援している。

6 多様な学生に対する支援について

(1) 平成 21 年度～平成 23 年度の留学生・社会人・障害者・科目等履修生の受け入れ状況及びその学習支援の方法、体制について(平成 24 年 3 月 31 日現在)

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
留学生	4	0	0	0
社会人	6	11（養成科他 20）	13（養成科他 34）	7（養成科他 16）
障害者	0	2	2	2
科目等履修生	11	16	8	6

平成 23 年度入学生においては、約 13%が社会人(養成科他含む)であった。また障害者については、手帳を所持している学生が 2 名在籍しそれぞれが自身で行動でき、特別な配慮が必要な状況ではなかった。科目等履修生は 6 名が在籍し、男性 1 名、女性 5 名であった。年齢構成は 23 歳から 69 歳までと幅広く、図書館司書科目、栄養教諭科目を履修し資格取得を目指していた。

学習支援としては、社会人は学科に属しているので担任あるいは学科教員からの指導を受けている。科目等履修生については、4 月のオリエンテーション期間に受講の方法や学内を案内し、1 年間快適に過ごせるように説明を行っている。

生活支援については、「学生支援セミナー」や「ひとり暮らしセミナー」、そして「交通安全セミナー」などを実施し、生活する上で必要な知識や安全に暮らせるように支援している。

体制については、担任、主任、学生課および教務課職員が直接関わる体制となっている。

研究

研 究

1 教員の研究活動全般について

(1)専任教員の研究状況

専任教員等の研究活動は、Ⅴ.基礎資料データの修学上の情報に示すとおり。

(2)平成 21 年度～平成 23 年度の科学研究費補助金(以下、科研費)の申請・採択等及び外部からの研究資金の調達状況について

外部資金	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	申請	採択	申請	採択	申請	採択
科学研究費補助金	3 件	2 件	3 件	3 件	2 件	2 件

(3)グループ研究や共同研究、短期大学もしくは学科等の教育に係る研究の状況について

<生活科学科>

グループ研究、共同研究、学科等の教育に係る研究は本学科にとって重要かつ実現可能でありながら、取り組めていない課題である。短期大学における教育研究職は極めて多忙であり、また、十分な研究環境(施設設備を含む)が整っていない。また、地域的にも他の研究機関との連携に関しても決して恵まれてはいない。しかし、大学として期待されている教育、研究、地域貢献を考えたとき、本項は早急に取り組むべきことと認識している。幸い十勝は日本の食糧生産基地と評されるほどの地域である。帯広畜産大学、とかち財団などの本学以外の地域の研究者との連携や地域の 6 次産業化ニーズに答えることを射程とした組織的対応などのなかでグループ研究、共同研究に取り組みたい。また、学科等の教育に係る研究も 2 年間である程度完結した教育を実施し、学生を育てることに資する教育に係る研究についてもグループ、共同での取り組みをしていく。

2 研究のための条件について

(1)平成 21 年度～平成 23 年度の研究に係る経費(研究費、研究旅費、研究に係る施設、機器、備品等の整備費、研究に係る図書費等)について

本学の研究費は、助教以上に一人当たり年間 16 万円支給される。研究費は、「帯広大谷短期大学個人研究費内規」に基づき、旅費の他、個人研究に係る支出項目に対して使用できる。

<研究費の使途>

研究用図書費、研究用機器備品費、研究用出版物費、研究用消耗品費、諸会費、研修費の他、直接研究において必要とする印刷・製本・通信・運搬等にかかる費用とする。

<研究旅費の使途>

学会発表、学会出席、調査、視察その他研究を目的とした出張に係る旅費とする。

(2)教員の研究成果(学内発表、研究紀要・論文集発行等について)

<研究紀要(平成 21 年度～平成 23 年度)>

本学では、「帯広大谷短期大学紀要」を毎年発刊し、平成 23 年度で 49 号を数えている。第 49 号の目次は、表 2-1 の通りである。また、平成 21 年度～平成 23 年度の発刊状況は、表 2-2 の通りである。

表 2-1 帯広大谷短期大学紀要大 49 号目次

タイトル	執筆者	所 属
博物館法改正と学芸員養成	岡庭 義行	総合文化学科
生命科学における専門語について ーギリシャ語起源の用語についてー (その 2)	池添 博彦	生活科学科
栄養学で用いられる借用語について (その 2)	坂田 美和 池添 博彦	生活科学科
住民アンケートによる地域コミュニティ活性化に関する考察	津久井 寛	生活科学科
居宅介護支援における介護支援専門員の現状と課題 ー施設への 入所支援を中心にー	佐藤 英晶	社会福祉科
養護訓導の制度化に関する試論	三井 登	社会福祉科
帯広市周辺の鉄道資料の保存状態	持田 誠	総合文化学科 非常勤講師 (帯広百年記念館)
特別支援教育制度における保育所・幼稚園・小学校間の接続及び連 携の課題	伊勢 正明	社会福祉科

表 2-2 平成 21 年度～平成 23 年度の紀要発刊状況

年 度	号 数	タイトル数	執筆者数	発刊日
平成 21 年度	帯広大谷短期大学紀要第 47 号	8	10 名	平成 22 年 3 月 31 日
平成 22 年度	帯広大谷短期大学紀要第 48 号	16	21 名	平成 23 年 3 月 31 日
平成 23 年度	帯広大谷短期大学紀要第 49 号	8	9 名	平成 24 年 3 月 31 日

(3)教員の研究に係る機器、備品、図書等の整備状況について

本学では、教育用機器・備品の充実に重点を置き、教員の研究用に特定した研究用機器・備品は殆どないのが現状である。特に、実験・実習系の研究は、教育用機器・備品を兼用している。

研究用の図書・図書資料は、図書館予算の中に組み込まれており、予算要求や各学科等への予算配分は図書館長が担当している。

学生教育を優先的に考え、教育課程等に基づいて予算編成しており、教育研究用機器備品費は、毎年ほぼ定着化している。

表 3-1 平成 23 年度の教育用機器備品及び図書資料費の支出

	教育研究用機器備品	図書・図書資料費
平成 23 年度	28,785,705	6,369,325 円

(4)教員の、教員室、研究室または研修室、実験室等の状況

教員のための研究室等は、2階に16室、3階に3室、4階に1室ある。教授、准教授、講師、助教に、個室または複数での使用となっている。

実験室は1室である。授業の使用頻度が少ないため研究する時間は確保できている。また調理実習室については授業での使用頻度が高いため、代わりに使用できる食品実習室1室がある。介護実習室は1室である。使用頻度は高いが空き時間等を利用し、研究する時間を確保している。

(5)教員の研修日等、研究時間の確保の状況について

本学教員の業務は多岐にわたり、研修日がとれる状態には至っていない。通常の学生への教育(生活指導を含む)のみならず、学生募集などの入試広報上の業務もせざるを得ない状況である。また、各種委員会等でとられる時間も相当にあり、研究時間は取りにくくなっているのが現状である。そうした状況下で現地調査や遠隔地への出張(調査・研究打ち合わせ等)などは個々の教員がスケジュールを調整しつつ実施している。しかし、それにはどうしても休講を伴わざるえない状況にあり、休講・補講などの日程調整など学生に迷惑をかけることになっていることも見逃せない。

しかし、大学の教員である以上、研究を学生に、そして地域社会に還元していくのがその本分である。また、今後、人口減少や地域経済の疲弊が進んでいくことが想定される中で、経営改革をするうえでも教員の教育・研究部門における人的資源の価値を高めていくことも求められている。こうした要望に応えられるようにするためにも可能な限り、教員の研究活動に時間が割けるように努力していく考えである。

社会的活動

社会的活動

1 社会的活動への取組み

(1) 社会的活動への取組み、その理念や方針等、教育・研究における位置づけ、また、今後の取組みについて

大学にはいくつかの大きな役割がある。1 つは、入学してきた学生たちにしかるべき知識や技能・技術を身につけさせ、地域の貢献できる社会人の卵として送り出すこと。学生たちのニーズに的確に対応しながら、彼らを可能な限り大きくそして強い、自立した人間として社会に送り出すことである。大学、特に本学のような地方短大の場合は、以上に述べた点が地域の一番大きな期待であると言っていいだろう。

そして、もう 1 つは地域への大学の知的財産の有効な還元である。学生たちだけでなく、地域で学ぶ機会を必要としている様々な人々に対して様々な機会（生涯学習、地域の関係機関等の連携、蘭華農園（農業サークル）での支援隊の方や幼稚園児との交流など）を通じて関わっていくことが大切である。

本学においても、以上の点は重要な基本方針として各教職員にしっかりと共有されてきた。後述する生涯学習事業をはじめとして、さまざまな取り組みをすべてはこの考え方から発している。今後ともますます取り組み自体を整備して、持続的な取り組みとしていくべきであると考えます。

社会的活動の方針並びに教育・研究における位置づけだが、地域貢献としての生涯学習と本学学生への教育的な観点の統合が次なる課題としてあげられる。本学総合文化学科社会教育主事課程の実習先として位置づけているけれども、まだ全学的な教育の場としてこの事業を生かしているかどうか。教しく資源として〈宝の持ち腐れ〉とならぬよう、広い視点から学生教育の場として捉えていく発想が必要であろう。

最後に、社会的活動全般を推進していく上での課題をいくつかあげておく。まず、本学で行っている社会的活動の整理・体系化である。生涯学習のようにきちんと組織化されているものもあれば、ボランティアや蘭華農園を通じた交流などのようにそれぞれを担当している教職員の個人技に頼っている部分がある。長期的な取り組みとするためには組織的にも整理する必要がある。次に、不足している社会的活動として、研究資源としての教員のもっている専門性による地域貢献活動の組織化があげられる。この点についてもそれぞれの教員がそれぞれに地域ニーズに応えるかたちで取り組んでいるが、本学の経営にとっても貢献するような形にすることもまた必要である。

(2) 社会人受け入れの状況、生涯学習の観点等から今後の受け入れについて

社会人の受け入れ状況については、学生支援ですでに述べている。

社会人は、明確な目的を持って入学してくる。したがって向学心に富んでおり、一般的に学習意欲も高く努力も惜しまず、他の学生に比べ、模範となるケースが多い。また、大学がすべての人々に開放されることを願う本学教職員にとっては、可能な限り意欲ある社会人を受け入れていきたいと考えている。

今後の課題としては、本学の教育活動に参加しやすい条件整備とどのような体制で受け入れを行っていくかである。一般学生と同様のカリキュラムでは修学が困難である場合も多く、さまざまな事情に対応できるカリキュラム展開など、研究していかなければならない。また、生涯学習時代における高齢者の向学心に応えつつ、高齢者が自立的に健康で有意義な人生を送る支援するという視点からも学費支弁（学納金の減免措置など）についても先のような社会人学生による有形無形の効果とあわせて考えると、検討に値する課題である。

(3)平成21年度～平成23年度の地域社会に向けた公開講座、生涯学習授業、正規授業の開放等の実施状況について

本学では社会人や小学生に向けて講座(音更町との共催による「OOJC オープンカレッジ」、本学独自事業としての帯広サテライト教室「あおぞら」、音更町生涯学習フェスティバルへの協力参加、帯広市の市民大学講座への協力、浦幌町と連携した公開講座など)を開講している。場所は本学または、帯広に設置しているサテライト教室、さらに帯広市の公共施設などを会場にしている。

下記の資料は平成21年度～23年度の生涯学習講座等の概要(一部、表1～表5)を掲載している。これらの講座は地域の人々が受講しやすいように平日夜間、あるいは土曜日に開講している。

平成21年度～平成23年度の生涯学習講座一覧表

[OOJC オープンカレッジ]音更町生涯学習推進本部共催プログラム(表-1)

		前 期	後 期
平成21年度	社会人講座テーマ	しなやかに生きる	創る
	講座数(総回数)	25講座(54回)・1事業(コンサート)	4講座(4回)・1事業(映画上映)
	担当者総数	29名	4名
	受講者総数	786名(うちコンサート290名)	351名(うち映画上映210名)
	小学生講座テーマ	すてきな大人に	
	講座数(総回数)	3講座(9回)	
	担当者総数	3名	
	受講者総数	57名	
平成22年度	社会人講座テーマ	再生	若さ～その華やぎの中から～
	講座数(総回数)	19講座(42回) 2事業(講演会、コンサート)	4講座(4回) 2事業(映画上映、子ども映画会)
	担当者総数	21名	4名
	受講者総数	1,389名(うち講演会190名、コンサート700名)	1,273名(うち映画上映850名、子ども映画会300名)
	小学生講座テーマ	面白いことって、くなに>	
	講座数(総回数)	3講座(11回)	
	担当者総数	3名	
	受講者総数	84名	
平成23年度	社会人講座テーマ	共にある	こだわり ～豊かな人、豊かな人生～
	講座数(総回数)	19講座(43回)・1事業(コンサート)	5講座(5回) 2事業(映画上映、子ども映画会)
	担当者総数	22名	5名
	受講者総数	718名(うちコンサート260名)	934名(うち映画上映350名、子ども映画会350名)
	小学生講座テーマ	大学ってどんな場所(とこ)?	
	講座数(総回数)	3講座(8回)	
	担当者総数	3名	
	受講者総数	60名	

〔帯広サテライト教室「あおぞら」〕単独プログラム(表－2)

		社 会 人 講 座	小 学 生 講 座
平成 21 年度	テ ー マ	あ・そ・ぶ	
	講 座 数 (総 回 数)	4 講座(13 回)	3 講座(11 回)
	担 当 者 総 数	4 名	3 名
	受 講 者 総 数	85 名	40 名
平成 22 年度	テ ー マ	真っ直ぐに	
	講 座 数 (総 回 数)	6 講座(14 回)	2 講座(5 回)
	担 当 者 総 数	6 名	2 名
	受 講 者 総 数	123 名	25 名
平成 23 年度	テ ー マ	思索の今～ゆつくりく物思いに耽ってみませんか～	
	講 座 数 (総 回 数)	10 講座(14 回)	2 講座(6 回)
	担 当 者 総 数	10 名	2 名
	受 講 者 総 数	224 名	33 名

〔帯広市民大学講座〕帯広市教育委員会連携講座(表－3)

平成 21 年度	講 座 数 (総 回 数)	7 講座(21 回)※年間 34 講座のうち 7 講座を担当
	担 当 者 総 数	24 名
	受 講 者 総 数	383 名
平成 22 年度	講 座 数 (総 回 数)	6 講座(17 回)※年間 49 講座のうち 6 講座を担当
	担 当 者 総 数	16 名
	受 講 者 総 数	217 名
平成 23 年度	講 座 数 (総 回 数)	7 講座(18 回)※年間 68 講座のうち 7 講座を担当
	担 当 者 総 数	10 名
	受 講 者 総 数	455 名

〔浦幌町生涯学習公開講座〕浦幌町教育委員会連携講座(表－4)

平成 21 年度	講 座 数 (総 回 数)	3 講座(6 回)
	担 当 者 総 数	3 名
	受 講 者 総 数	60 名
平成 22 年度	講 座 数 (総 回 数)	6 講座(6 回)
	担 当 者 総 数	6 名
	受 講 者 総 数	79 名
平成 23 年度	講 座 数 (総 回 数)	5 講座(6 回)
	担 当 者 総 数	5 名
	受 講 者 総 数	42 名

音更町生涯学習フェスティバル 映画上映会参加(表一5)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
期 日	平成 22 年 1 月 31 日(日)	平成 23 年 1 月 30 日(日)	平成 24 年 1 月 29 日(日)
上 映 作 品	ディア・ドクター	春との旅	毎日かあさん
入 場 者 数	800 名	500 名	400 名

正規授業の開放について、現在本学では科目等履修生制度を実施しており、すべての講義は原則開放されている。ただ、広報が不足しているせいか、まだ十分に機能しているとは言い難い側面もある。

科目等履修生が増加しない別の要因として、資格要件科目などについては授業実施の要件として科目等履修生が認められないものがあることもあげられ、これについては本学としてもどうすることもできない。また、実験、実習系も授業もその科目単発での科目履修には困難性を伴うことが多く、履修生を受け入れられていない。この点については何らかの工夫をすることで履修の可能性を模索することが課題である。

(4)平成 21 年度～平成 23 年度の本学と地域社会(自治体、商工業、教育機関、その他団体等)との交流、連携等の活動について

1)管内高等学校との学校間連携、教育機関との連携

① 芽室高等学校との学校間連携「プレゼミ」

平成 21 年 2 月から第 1 期「芽室高等学校プレゼミ」が学校間連携の一環でスタートした。

大学における教育・研究に触れる機会や進路選択に関する情報の提供、高校生の個々の能力や適性の伸長を図るとともに、大学に対する理解を深めることを目的として実施している。

平成 20 年度～平成 21 年度実施内容

回	月／日(曜日)	テーマ	講 師	参加 人数
1	2 月 13 日(金)	フィールドワークの世界ー異文化理解への扉ー	岡庭准教授	8 名
2	3 月 13 日(金)	科学のつまみ食いー自分の素を入手しようー	石井准教授	11 名
3	4 月 17 日(金)	しぐさのコミュニケーションー人は親しみをどう伝えあうかー	齋藤講師	10 名
4	5 月 15 日(金)	これからの博物館・図書館	岡庭准教授	6 名
5	6 月 15 日(月)	安全な食べ方ー食品選びのノウハウー	石井准教授	4 名
6	7 月 15 日(水)	社会福祉入門ー私たちの生活と福祉ー	齋藤講師	9 名

平成 21 年度実施内容

回	月／日(曜日)	テーマ	講 師	参加 人数
1	10 月 7 日(水)	おたがいさまー恋愛とボランティアー	齋藤講師	10 名
2	11 月 11 日(水)	だ液アミラーゼ活性の観察ー身体のカー	石井准教授	12 名
3	12 月 9 日(水)	異文化理解の扉ー世界の文化に触れてみようー	岡庭准教授	12 名
4	1 月 20 日(水)	知らないことはコワイことー障がい者に学ぶー	阿部講師	12 名
5	2 月 5 日(金)	残留農薬を測ってみようー残留農薬との付き合い方ー	石井准教授	12 名
6	3 月 10 日(火)	動物園の歩き方ーもうひとつの学校ー	大西講師	11 名

平成 22 年度実施内容

回	月／日(曜日)	テーマ	講師	参加人数
1	9 月 16 日(木)	しぐさのコミュニケーションー人は親しみをどう伝えあうかー	齋藤講師	17 名
2	10 月 19 日(火)	科学のつまみ食い①ー自分の素を入手しようー	石井准教授	12 名
3	11 月 18 日(木)	異文化理解の扉ー世界の文化を歩こうー	岡庭准教授	9 名
4	12 月 17 日(金)	日常生活を見る眼ー福祉施設で暮らすということー	阿部講師	11 名
5	1 月 25 日(火)	科学のつまみ食い②ー遺伝子組み換えとはー	石井准教授	10 名
6	2 月 7 日(月)	動物園の歩き方ーおびひろ動物園ー	大西講師	12 名

平成 23 年度実施内容

回	月／日(曜日)	テーマ	講師	参加人数
1	9 月 16 日(木)	異文化理解の扉ー地球は本当に熱くなっているのかー	岡庭准教授	13 名
2	10 月 19 日(火)	【実験】唾液の力-アミラーゼ活性の測定-	石井准教授	11 名
3	11 月 18 日(木)	絵本を読んでみる-絵本のしくみを探る-	三井講師	16 名
4	12 月 17 日(金)	動物園の歩き方-新しい命の誕生-	大西講師	10 名
5	1 月 25 日(火)	【実習】食べ物っておもしろい-小麦粉を科学する-	石井准教授	11 名
6	2 月 7 日(月)	絵本を読んでみる-実践編-	大西講師	10 名

② 帯広大谷高等学校・帯広北高等学校との学校間連携「インターンシップサポート」

平成 22 年 1 月から第 I 期「インターンシップサポート」が学校間連携の一環でスタートした。保育士と介護福祉士などの福祉分野の職業希望者を対象に、高校と短大と施設が連携して実施している。

平成 22 年度実施内容

■帯広大谷高校 31 名(保育 24 名、介護 7 名)

回	月／日(曜日)	内 容	講 師	場 所
1	1 月 8 日(金)	事前学習	吉村教授・正保准教授	本学
2	1 月 12 日(火)	実習体験	江刺家教授	木野南保育園
			三井講師	宝来保育園
			吉村教授	鈴蘭保育園
			正保准教授	帯広けいせい苑 他
3	1 月 21 日(木)	事後学習	吉村教授・正保准教授・齋藤講師	帯広大谷高校

■帯広北高校 17 名(保育 6 名、介護 11 名)

回	月／日(曜日)	内 容	講 師	場 所
1	1 月 14 日(木)	事前学習	吉村教授・菅野教授	本学
2	1 月 15 日(金)	実習体験	吉村教授	鈴蘭保育園
			菅野教授	太陽園 他
3	1 月 22 日(金)	事後学習	吉村教授・菅野教授	帯広北高校

平成 23 年度実施内容

■ 帯広大谷高校 26 名(保育 21 名、介護 5 名)

回	月／日(曜日)	内 容	講 師	場 所
1	1 月 7 日(金)	事前学習	三井講師・伊勢講師、佐藤講師・小林助教	本学
2	1 月 11 日(火)	実習体験	伊勢講師	鈴蘭保育園
			三井講師	宝来保育園
			滝澤准教授	おひさま保育園
			佐藤講師・小林助教	帯広けいせい苑 他
3	1 月 20 日(木)	事後学習	伊勢講師・小林助教	帯広大谷高校

■ 帯広北高校 33 名(保育 20 名、介護 13 名)

回	月／日(曜日)	内 容	講 師	場 所
1	1 月 7 日(金)	事前学習	三井講師・伊勢講師、佐藤講師・小林助教	本学
2	1 月 13 日(木)	実習体験	伊勢講師	鈴蘭保育園
			三井講師	宝来保育園
			滝澤准教授	おひさま保育園
			三井講師・佐藤講師	太陽園 他
3	1 月 21 日(金)	事後学習	三井講師・佐藤講師	帯広北高校

2) 自治体、商工業

本学の特色のひとつに学外実習、社会的活動への取り組みがある。各学科等で行われている資格取得のための実習でも自治体、各種施設との連携で実習を行っているが、体験的学習重視の視点から資格取得とは関係なく授業としてのさまざまなインターンシップ(自治体、NPO、企業等)、さらに授業とも関係なくさまざまなボランティア活動の機会を地元自治体、商工業団体等と連携し、学生に提供している。

まず、音更町と共催で実施しているオープンカレッジがあげられる。本事業は平成 22 年で開講 10 年を迎えた。この間、音更町生涯学習推進本部をはじめ、音更町民のご高配により着実にその歴史を刻むことができた。ちょうど音更町の開町 110 年とも重なり、盛大に特別イベントを開催できた。ここに改めて音更町並びに町民の皆さんのご理解・ご協力に衷心より感謝申し上げる。詳細はそれぞれの資料でご覧いただければと考えるが、芹沢俊介氏の教育講演会、ジャズコンサートなどの皆さんに知的好奇心を感じていただけるような事業が開催できたと自負している。

音更町生涯学習フェスティバルへの協力参加を毎年行っている。映画上映会も平成 23 年度に 9 回目を迎え、参加者には好評である(詳細は別項参照)。

さらに、その他には帯広市が行っている市民大学への協力、また、浦幌町と連携している公開講座など、他組織との連携による事業が実施されている。これも、マンパワーに限界はあるけれども、本学の知的財産のニーズが高いという評価の裏返しと考え、できうる限り協力していかなければならないと考える。

次に、資格取得(の必須要件)以外の授業としての連携については、総合文化学科ではインターンシップで地域コミュニティ放送局での就業体験や司書教育の実践としての図書館での実習、さらには社会教育実習として通学合宿の支援ボランティア参加などに取り組んでいる。

地域社会システム課程では、その教育理念の一つである体験重視の学習の実践として、多くの授業で地域社会に出て行くが、なかでも就業体験、ボランティア体験などでは地域の自治体、商工業、その

他団体と連携し、協力をいただいている。

地域社会システム課程での地元企業等における就業体験は平成 13 年度から実施している。取り組み当初は受入企業の紹介や実習前の社会人講師による課外授業の実施などで帯広商工会議所の全面的な協力をいただいていたが、近年では各種依頼は短大独自で実施している。企業との連携での反省点としては、平成 23 年度、就業体験の報告会が実施できなかったことがあげられる。その結果、報告会の場での実習受入企業の方や課外授業の講師の方、さらには非常勤講師の方からのアドバイスを頂く機会が減ってしまった。

自治体との連携では、平成 15 年より音更町役場に「地方行政論」「インターンシップ I (現在、行政インターンシップ)」という科目で特別講師として職員の派遣、議会傍聴、さらに行政での就業体験をさせていただいている。また、「議場でひとこと」という音更町議会の取り組みにも参加させていただいている。

ボランティア実習では、これまで道立帯広美術館や十勝千年の森、平原まつりでのボランティアスタッフ参加、さらに、地域の建設業の任意団体である帯広二建会の主催する愛の国さくらまつりの実施サポートスタッフとしての活動機会をいただいている。

2 学生の社会的活動

(1) 平成 21 年度～平成 23 年度の学生による地域活動、地域貢献あるいはボランティア活動等社会的活動の状況

平成 21 年度～平成 23 年度のボランティアおよび地域貢献活動の件数および参加人数

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
依頼件数	52	57	69
参加件数	37	29	61
参加人数	270	239	369

< 学生課 >

近年、本学に寄せられる地域貢献活動は、およそ 10 件前後であり、毎年の恒例行事に絞られて来た感がある。

学校として依頼を受けて対応するものは、市町村関係のことが多い。平成 21 年度から平成 23 年度の実績をみると、地域イベント等への参加は、ラリー北海道・十勝博、音更町オータムフェス、まちなか歩行者天国、平原祭、音更夏祭、帯広氷まつり等に 10～40 名の規模で参加している。平成 21 年には帯広市開催となった「ねんりんピック北海道」に総勢 130 名体制で協力を果たした。また、企業からのボランティア依頼もあり、十勝毎日新聞社主催の「ぴぴっと森の探検隊」には平成 21、22 年度連続で実施協力した。近隣の徳州会病院祭にも継続的に参加している。夏休み・冬休み時期には、新得町教育委員会の「子ども学習塾」に教職課程の学生を中心にボランティア協力している。

本学の場合、直接サークル等に寄せられるものも多く、各サークル活動で対応している。一例をあげれば、人形劇サークル「ありんこ」の平成 23 年度の講演回数は 30 回を数える。また、帯広市中心部に位置する商業施設(長崎屋駅前店)の喜久屋書店店頭における読み聞かせ会も図書館ボランティアサークル「あすばら」を中心に日曜日の 11 時～13 時に実施しており、年間 20～30 回程度に上る。本学にはこのような地域貢献型のサークルが 6～8 グループあり、それぞれ活発に活動している。

また、社会福祉科を擁することから、随時ボランティアの受付を行っている。内容は保育所、障害児者施設、高齢者施設などの運動会、夏祭り、施設祭等の行事が多いが、講演会、研修会中の託児の依頼もある。平成 23 年度は施設からの依頼が 53 件と前年度から 34 件増加し、参加人数も平成 23 年度は 254 名と前年から 90 名増加し、飛躍的に伸びる結果となった。

このように、地域貢献活動は、授業・サークル・学科・学生課等ありとあらゆるチャンネルを通じて実施されていると言える。学生の成長の場として、実際に社会活動に参加し、様々な年齢層、階層の人たちと交流することは、非常に有意義な教育手段であると捉えている。

＜生活科学科＞

生活科学科栄養士課程に関わるものとしては、教職員、学生がそれぞれの主催者と協力して、音更町での北海道ラーや帯広市の菊まつり、よつ葉乳業でのイベント等で食提供のボランティアなどを継続的に実践している。また、平成 23 年度からは、音更町の新しいイベントであり、オール音更（行政、商工会、農協等町内主要機関の連携）で開催・運営する「音更オータムフェス」にオール大谷というスタンスで学科の学びやサークル活動での経験等を生かすかたちで参加している。

(2) 学生による地域活動、地域貢献あるいはボランティア活動等についての評価

本学の地域とのつながり、なかでもボランティア活動の豊富さは大きな特徴といえる。平成 18 年度に実施した第三者評価においてもこの点について高い評価をいただいた。今後とも継続的取り組んでいこうと考えているが、いくつか課題をあげておく。

まず、地域の学生、そしてボランティアへの期待は大きく、結果、要望される機会や数は膨大となり、当然、すべてに応えることはできない。お断りせざるを得ない場合も多くなるが、先方に対してきちんとした説明をし、理解を得ることが大切だと考える。しかし、一方では、単なるお手伝いの募集というものも見受けられる。現在の本学学生の教育課程の負担（履修科目数の多さ）や経済情勢からアルバイトをしなければならないことなどを考えれば、ボランティアについてもその教育的見地からの精査が必要であり、先方にもこの点を十分にご理解いただき、学生の成長の糧となるような教育的配慮を根気強くお願いしていくこともまた必要であると考え。

つぎに、先にも触れたが、短期大学の 2 年間という期間、そしてその間に学ばなければならないことの多さを考えれば、まず、学生としての本分である学業に優先的に取り組んでいくことを学生には指導していかなければならない。ボランティア活動は大切な学びの場であることは間違いないが、本末転倒となつては学生の本分を損なうばかりか、ボランティアに対するネガティブな印象を学生が持つこととなり、今後のボランティア的な地域貢献が誰にでも求められる時代における人材養成として禍根を残すことになる。この点については十分に配慮しなければならない。

今後に向けては上記課題を踏まえ、ボランティア活動と本学教育課程を有機的につなげていくような取り組み（たとえば、学生ボランティア情報の一元管理、学生ボランティアカルテの作成、ボランティア前後の心構え、振り返り指導など）が必要である。

3 国際交流・協力への取組み

(1)平成 21 年度～平成 23 年度の短期大学と海外教育機関等との交流の状況について

本学では、JICA(国際協力機構)の研修プログラム「健康と栄養改善のための女性指導者研修」のコース一部を担当している。生活科学科栄養士課程の教員を中心に食文化、食品加工、公衆栄養、臨床栄養、保健衛生、生活環境の各分野において授業を展開している。

平成 21 年度～平成 23 年度「健康と栄養改善のための女性指導者研修」の受入状況

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
派遣国	アフリカ諸国	アフリカ諸国	アフリカ諸国
人数	10 名	10 名	9 名
研修期間	12/6～12/24	12/6～12/22	12/1～12/22
受入日数	10 日間	11 日間	11 日間

科・課程・専攻、課、委員会他

年度	2011（平成 23）年度	点検・評価した単位	総合文化学科
----	---------------	-----------	--------

本年度取り組んだ課題	1 担任制を含む学生指導体制について 2 複数資格取得による取得単位増大について
課題への取組結果と点検・評価	1 に関しては抜本的な対策には至っていないが、学生情報交換会の開催を行うなどの措置を継続しているほか、情報交換を密にして対応している。 2 取得単位数の増大に関しても、現在すべての資格が取得できる制度になっているため抜本的な対策はとれていない。個々の学生指導によっているのみである。
次年度の課題とその現状	取得単位数の問題と共に実習にともなう公欠の多さが問題点としてある。 実習に出る回数が多い学生の場合、公欠が授業回数の 3 分の 1 に迫る場合が出ている。実習担当者間の協議を密にして、学生への負担を少なくすることを考えなければならない。
評価委員会の評価	担任制は情報交換会の積極的な活用で担任の孤立、あるいは肉体的精神的な負担軽減につながっていると思います。また、取得単位の増加についても、抜本的な改革は見当たらないと思います。学科全体のカリキュラムの見直しなど、巨視的な視点の導入が求められている時期だと考えます。

年度	2011（平成 23）年度	点検・評価した単位	生活科学科地域社会システム課程
本年度取り組んだ課題	当該課程において本年度取り組んだ課題はこれまでと同様である。 本課程には 2 年間をかけて取得を目指す資格はない。そこで指導上の目的は、2 年間での卒業（退学者を出さない）、目的に沿った資格取得、そして希望の就職の実現となる。 卒業に向けてはつねに履修・単位取得状況をみながら指導してきた。 資格取得も資格対応科目の担当者がそれぞれ指導し、受験指導と合格のための指導を行ってきた。 就職についても授業としての各種インターンシップや面談などを通じて就職への心構え、就職活動への取組み指導を行ってきた。 上記の具体的課題への対策の基礎となるのはそれぞれの科目への学生の興味を持った主体的な学びであり、そうした環境整備、授業展開もまた各教科担当者の課題である。		
課題への取組結果と点検・評価	23 年度当該課程に在籍した学生は、1 年生 9 名（2 名社会人）、2 年生 21 名（1 名は休学中）である。 年度当初に在籍した学生（休学者の除く）は、全員が進級、卒業できた。しかし、その習得単位数は卒業要件ぎりぎりの学生があいかわらず多く、より本質的な学びに対する取組みにおいて今後課題を残した。 資格取得についてもそれぞれに目標を設定し取得しているが、学生間の差が大きい。まったく取得しない学生もあり、また、多く取得する学生の取得数が従前より減少傾向にある。 就職についても資格同様意欲の格差が見られた。不合格となっても、一所懸命受験をする学生もいれば、まったく就職試験を受けない学生もいた。受験への取組みにおいて課題を残したが、全般的には厳しい経済環境のなかで学生はよく頑張った（詳細別記）。		
次年度の課題とその現状	上述のとおり本課程には本学他学科にあるような 2 年間を通じて目指す資格等がない。もちろん一般企業への就職という目標はあるが、その目標と日々の学びを具体的に結びつけることに難しさがある。 資格取得、就職、そしてなによりひとつひとつの授業科目を学ぶ姿勢、換言すれば意欲を引き出していくことが課題と考えられる。 学生の意欲の低下、また、学生間でのその格差に拡大傾向にあるという課題に対し、いかに意欲を引き出すかは個々の学生に応じて行わなければならないし、その把握は困難な面もあるが、資格取得や就職、取得単位数としてある程度把握できる。次年度、まず、これらの指標で改善された結果を出せるように取り組みたい。		
評価委員会の評価	就職を第一に考える課程とすれば、現状と課題についてはよく理解できるところです。日常の学びとそれをどのように将来に生かしていくという道筋をどれだけ担当教員が示していくことが出来るのかが問われているのだと思いました。		

年度	2011（平成 23）年度	点検・評価した単位	生活科学科栄養士課程
----	---------------	-----------	------------

本年度取り組んだ課題	1 学生生活の支援 2 学生のニーズに沿った資格指導 3 就職・編入学支援
課題への取組結果と点検・評価	1 休・退学者を出さないように学生生活全般について個別指導を行ったが、数名が休・退学をした。その理由としては、理想と現実のギャップや精神面での不安などが挙げられている。 2 カリキュラムを中心に説明し、学生が円滑に卒後の進路選択できるように資格指導を行った。卒業時には、概ね学生の志望通りに就職や編入学をすることができた。
次年度の課題とその現状	毎年、休・退学者を出さないことが課題となっているが、実際に入学してみると思い描いていた学生生活とはかけ離れていた、等の理由で退学する学生がいる。その一方で、経済的に困窮し学業が続けられない学生もいることから、それらの学生を対象にした全学的な学生支援組織を作ることが急務であると考ええる。
評価委員会の評価	休退学を志向する学生への指導というのはそれぞれの学生が抱えている事情もあり、むずかしい仕事だと思います。特に経済事情となれば、ある意味仕方がないという側面もあるでしょう。問題は理想と現実のギャップに〈苦しむ〉学生をどう助けてあげられるのか、という点にあると思います。大変な問題ですが、やはりより細やかな指導・助言の積み重ねしかないと思います。おそらく全学的な取り組みも必要になってくるだろうと考えます。

年度	2011（平成 23）年度	点検・評価した単位	社会福祉科社会福祉専攻
本年度取り組んだ課題	1 新しい保育士養成カリキュラム遂行のための工夫・点検 2 保育士資格と幼稚園教員免許両方の取得準備に入る。 3 ホームヘルパー1 級養成課程の休止 4 保育内容担当者会議の開催		
課題への取組結果と点検・評価	1 新しい保育士養成カリキュラムの開始年度にあたり、旧カリキュラムの混在する期間となった。それに伴い学内教員の持ちコマ数、時間割上の配慮が必要とされたが、負担の軽減には至らなかった。 2 幼稚園教員免許の申請準備を開始することとなり、カリキュラムの企画、教員の新規採用、配置について具体的な計画を立てた。 3 ホームヘルパー1 級資格が廃止され、介護職員初任者研修が新設されることを受け本学のカリキュラムの中での資格取得は困難と判断し、ホームヘルパー資格については2 級のみとすることとした。 4 新しいカリキュラム開始に伴い、教育内容についての工夫、点検、情報共有が必要であるとの考えから非常勤講師の方々を交えての保育内容担当者会議行い、学生の問題や指導内容の整理・調整を行った。		
次年度の課題とその現状	1 幼稚園教員免許の申請に向けて準備が始まったが、必要とされる教員の新規採用について大きな課題がある。 2 幼稚園教員免許申請の認可後の社会福祉士養成及び、ホームヘルパー2 級資格取得について継続か否かの検討が必要である。		
評価委員会の評価	幼稚園教員免許の申請に向けての作業が始まったわけですが、是非とも高いハードルをクリアして、地域の要望にこたえてほしいと思っています。課題はそれぞれの部署と連携しつつ、ひとつひとつ処理していくことかと思っています。		

年度	2011（平成 23）年度	点検・評価した単位	社会福祉科介護福祉専攻
----	---------------	-----------	-------------

本年度取り組んだ課題	1 新カリキュラムにおける領域ごとの科目のシラバスの重複部分の調整を図る。 2 介護指導者との連携により介護実習課題・介護計画作成等の指導内容の統一化。 3 卒業要件の見直し。 4 福祉・介護人材確保対策関係事業等への取り組み。 (高等技専委託生、進路選択学生等支援事業・潜在的有資格者等養成支援事業・雇用プログラム)
課題への取組結果と点検・評価	1 各科目担当者の了解を得て学生のノート点検を行い、教授内容の概要を把握し、重複部分の調整を図ることを計画。次年度実施予定。 2 指導内容の統一化を図るため「実習プログラムの作成」「カンファレンスの進め方」「介護実習記録の指導方法」「介護実習評価方法」をテーマに本学にて 4 回の研修会を開催した。介護実習マニュアル作成の最終期限年度でもあるため、研修会テーマとは別にマニュアル作成に対する相談時間も設定。連携強化が図れた。 3 法律の改正に伴い介護福祉士の資格取得方法が見直され、2 年以上の介護福祉士養成施設においても国家試験の受験が課せられることとなった。そのため、平成 26 年度入学生からは卒業要件と国家試験受験資格要件を別にするという方向性の基、平成 23 年度入学生は卒業必修単位 62 単位と資格取得必修単位 95 単位を別に設定した。 4 高等技術専門学院からの委託生の受け入れについては、受講希望受付窓口がハローワークから高等技術専門学院に変更になったためか、前年度よりも希望者は減少した。進路選択学生等支援事業を活用した学生募集、潜在的有資格者等養成支援事業により講演、研修会、映画会を開催した。
次年度の課題とその現状	1 カリキュラムにおける領域ごとの科目シラバスの重複部分の調整。 2 法律改正による医療的ケアの追加準備と実務者研修の実施検討。 3 短大の学科改編等に伴うカリキュラムとレクリエーション・インストラクター資格取得の見直し。 4 学年歴の変更に伴う実習内容と時期の見直し。 5 専攻内教職員の情報共有や検討の場を定例化。
評価委員会の評価	社会的な方向性の揺らぎから、介護福祉士の育成に関しては本当に大変だと認識しているのです。しかし、これからの必要性はだれしもが認めているところですので、厳しい環境を打破すべく努力を重ねてほしいと思っています。また、地域との本格的な連携も必要とされる時代になっているように感じます。新しい取り組みにも期待がかかります。

年度	2011（平成 23）年度	点検・評価した単位	教務課
本年度取り組んだ課題	1 年間教務日程の検討（継続） 2 学年歴の展開変更 3 非常勤講師の出勤確認（継続） 4 視聴覚機器、マイク設備の使用状況に合わせた配置		
課題への取組結果と点検・評価	1 最低限 16 回の講義回数を確保した。 2 前期、後期の時期について、試験を実施した後に次期へ移行できる展開となるように、各学科の実習との関係から継続して検討することとした。 3 最善の方法がなく、現状維持の状況である。 4 視聴覚機器、マイク設備の使用状況に合わせた配置 学内リニューアルに伴い、視聴覚機器及びマイク設備を使用頻度の高い講義室（307, 309）へ移設した。		
次年度の課題とその現状	1 については、学内の統一認識となったため、検討することは不要となる。 2 については、全学科統一の学年歴、あるいは学科別の学年歴となるか平成 24 年度には結果を出したい。 3 非常勤講師の出勤確認について、継続して検討していく。 4 便覧・シラバスの有効活用とコストダウンへ向けて検討する。		
評価委員会の評価	講義回数の問題については、確保に向けて毎年大変だとは思いますが、何とか処理してほしいと思います。また、懸案事項である学年歴についても次年度是非とも提案をお願いしたいところです。夏休み前に前期分の試験などを処理できる方が、学生にとってありがたいわけであり、就職活動にも好影響が出ると思っているからです。		

年度	2011（平成 23）年度	点検・評価した単位	学生課
----	---------------	-----------	-----

本年度取り組んだ課題	1. 学生支援セミナーの充実 2. 学生支援に係る教職員研修の充実(研修) 3. 学生会活動の総合支援
課題への取組結果と点検・評価	1. 学生支援セミナーの充実 5/18 一人暮らしの学生を対象に暮らしのマナーや防犯対策についての説明会を行った。 9/8 「デート DV」について外部講師を招いてセミナーを行った。 10/28 自動車通学者を対象に交通安全セミナーを実施した。 2. 学生支援に係る教職員研修の充実(研修) 8/9、12/16 の 2 回、外部講師を招いて研修会を行い、グループ討議や意見交換会を実施した。 3. 学生会活動の総合支援 - 昨年につき、リーダー研修会、サークル活動実績の報告や学生会選挙の早期実施を行い、円滑な学生会運営の支援を行った。
次年度の課題とその現状	1. 学生支援セミナーの充実(継続) 2. 地域貢献活動支援の充実（継続） 3. 学生会活動の支援(継続)
評価委員会の評価	学生生活支援の中心になる部署として学生課があるわけですので、実質的な活動がやはり求められるところです。本学の場合は、すでにいろいろな支援が用意されており、課題はあまり認められないと思います。ただ、学生会の充実や、教職員の側の学生支援にかかわる研修のありようについてはまだまだ議論の余地はありそうに思います。

年度	2011（平成23）年度	点検・評価した単位	就職課
本年度取り組んだ課題	1. 学生に対する就職活動の早期化・動機づけ ミニガイダンスの完成度の向上。及び、求人情報メール配信の改善。 2. 求人減少対策 積極的な企業訪問と学内説明会の開催 3. 卒後支援 卒業生を対象とした応援メッセージ・情報提供・メールによる相談の実施。		
課題への取組結果と点検・評価	1. 学生に対する就職活動の早期化・動機づけについて ミニガイダンスは、各回の実施内容についての情報を豊富化し、コンテンツの充実を図ることができた。しかし、参加学生が少ないため、参加学生の増加方略の開発、あるいは、全く逆方向の発想でミニガイダンスの位置付けの再検討が必要と考えられる。また、前年度の振り返り段階では位置付けていなかった「就職新聞」を新規に発行し、この項目のツールを増やすことができた。 2. 求人減少対策 企業訪問については、20社程度訪問することができた。学内説明会の開催については、福祉系の合同説明会を企画した。しかしながら、準備の不十分さから当該年度の実施を見送り、次年度の課題とした。 3. 卒後支援 卒業生を対象とした応援メッセージ・情報提供・メールによる相談を実施した。卒業生向けのメールサービスの登録者数は、徐々に増えており、概ね好評のようである。今後も継続して実施したい。		
次年度の課題とその現状	1. ミニガイダンスの見直し（参加学生増の方法 or 位置付けの問い直し） 2. 学生の就職活動への早期着手化（情報発信・動機づけ） 3. 求人減少対策（企業訪問の継続、福祉系事業所説明会の実施） 4. 卒後支援（メール配信による情報提供、その他の新規企画の開発）		
評価委員会の評価	短期大学にとって、就職実績はやはり大きな意味を持っていると思います。本学の場合、数字としては〈頑張って〉いると思います。その点で地域やあるいは高校の評価は高いと考えます。問題があるとするれば、卒後支援でしょうか。卒業生に対してどれくらいの支援が出来るのか、マンパワーとの絡みもありましょうが、全学の議論が必要となってくると思います。		

年度	2011（平成 23）年度	点検・評価した単位	基本計画策定委員会
本年度取り組んだ課題	1 行動計画における本委員会担当事項の検討、整理他 (1) 学科再編の継続検討、実現 ※教職課程、免許・資格の取扱い及び介護福祉専攻の定員減は、本委員会が直接検討する。 (2) 組織機能の強化（地域貢献活動への体制整備を含む） (3) 学生支援体制の構築と推進 (4) 教職員の意識改革に向けての取り組み (5) 学習環境、教育環境、学生生活環境向上への諸設備整備 2 本学独自の奨学金制度の見直し		
課題への取組結果と点検・評価	1- (1) 学科再編については、幼稚園教諭免許課程の導入など検討に専門性を要するため別途プロジェクトチームを編成し、取り組むことにした。24 年度中の申請と 25 年度からの改組に向けてスタートした。 1- (2) 組織強化を含む組織再編については原案作成した。 1- (3) 学生支援体制に関する具体的組織再編にはいたらなかったが、前年度整備した保健室、学生相談室が本格的に機能し始めた。 1- (4) 教職員の意識改革については具体的な取り組みは見られなかった。本課題の重要性に鑑みれば、次年度の最重要課題として取り組む必要がる。 1- (5) 学習環境の整備は、50 周年事業なかで一応の完成をみた。 2 本学独自の奨学金については規程の整備を含め、原案作成までは進められた。次年度、成案としたい。		
次年度の課題とその現状	基本的に、上記課題（1- (5) を除く）に継続して取り組みたい。 とくに 1- (1)、(4)、そして 2 については重点課題として取り組みたい。 1- (2) については、新第三者評価などを控え極めて重要な課題であるが、学科改組等を進めていく中での同時進行は困難を伴うものと考えられるので、状況を見ながら臨機応変に対応していきたい。		
評価委員会の評価	本学の方向性を定める実質的な機能を有する委員会としてこの会があるわけで、その意味で今年度はかなり真剣な議論を重ねてきたと言えるでしょう。問題は、議論された内容を実質的な成果としていく手順が見えないことかと思います。また、第 3 者評価のスケジュールなど、本学の根幹にかかわる問題を的確に処理していくためにさらにきめ細やかな議論が必要となるでしょう。いずれにせよ、ここでの議論が有効に機能することで、学内論議が活性化すると考えます。次年度も活発な議論が望まれます。		

年度	2011（平成 23）年度	点検・評価した単位	入試広報委員会
----	---------------	-----------	---------

本年度取り組んだ課題	1 キャンパス見学会への動員強化 2 受験生へのタイムリーな情報の提供（WEB 媒体の強化） 3 高大連携の推進と拡大（出張講義、プレゼミ、インターンシップサポートへの取り組み他） 4 次年度の入試広報活動（進学懇談会・キャンパス見学会の内容、スケジュール、広報配布物他）の方針、内容検討
課題への取組結果と点検・評価	1 キャンパス見学会の動員強化は、資料請求者へのダイレクトメールの他、道東圏の新聞広告（十勝毎日新聞、北海道新聞〔帯広・根釧版〕、伝書鳩〔北見版〕）を利用した広報展開を実施したが、参加者数は 191 名（昨年比－43 名）と減少している。また、キャンパス見学会とは別にミニキャンパス見学会を開催したが、動員増にはつながらなかった。 2 受験生や保護者に対し最新情報を届けるため、業者媒体として、リクルート（進学ネット）、J S コーポレーション（日本の学校）、キッズコーポレーション（学校ガイド）の他、新規で栄美通信（トライアルファネット）を追加し、WEB 媒体の強化を図った。 今後は、受験生をターゲットに絞った利用し易い本学のホームページの検討と工夫が必須と考えている。 3 本学と芽室高校間で協定を結んでいるプレゼミに 14 名の高校生（1 年生 1 名、2 年生 3 名、3 年生 10 名）が参加。また、帯広大谷高校と帯広北高校の 2 校と協定を結んでいるインターンシップサポートに両校合わせて 35 名の高校生（1 年生 1 名、2 年生 34 名）が参加。例年に比べ参加者数が減少した。 根室高校の出張講義（高校 1 年生対象）は、6 年目を迎える。出張講義開始以来、根室高校からの入学者は途切れていない。 4 入学案内の業者変更を行い、3 年契約で内容の再構築と新たな紙面づくりを進めていく。
次年度の課題とその現状	1 幼稚園教職課程の付設に向けた十勝管内高校への周知の徹底。 2 社会福祉専攻の指定校推薦枠の検討。 3 総合文化学科と栄養士課程の広報強化（十勝管外高校への PR）。 4 保護者と社会人に絞った広報強化（保護者リーフレットの製作と社会人学び直し支援奨学金の検討）。 5 本学ホームページリニューアルの検討。 6 大谷系関係高校との連携検討（帯広大谷高等学校との教育連携会議の検討と大谷系関係高校奨学金の検討）。
評価委員会の評価	入試広報は本学の＜生き残り＞にもかなり大きな比重を占めていると思います。しかし、決定打がないのも事実であり、その意味でひとつひとつのイベントの完成度を高めることがやはり重要だと思います。志望する生徒へのきめ細やかな情報提供など、要はこちらのスキルアップかとも思います。その意味での、全学の研修も必要でしょう。

年度	2011（平成 23）年度	点検・評価した単位	評価委員会
本年度取り組んだ課題	1 自己点検・自己評価をいかに改善につなげるか。（継続） 2 PDCA サイクルの確立（継続） 3 自己点検・評価報告書の早期作成（継続） 4 新第三者評価（平成 23 年度自己点検・評価から）への対応		
課題への取組結果と点検・評価	1 自己点検・自己評価をいかに改善につなげるか。（継続） 2 PDCA サイクルの確立（継続） 3 自己点検・評価報告書の早期作成（継続） 4 新第三者評価（平成 23 年度自己点検・評価から）への対応 平成 23 年度、上記 1～4 への課題への取り組みは不十分であった。理由としてはいくつかあるが、まず、社会福祉科社会福祉専攻への幼稚園教諭課程の設置並びに総合文化学科と生活科学科地域社会システム課程の統合という改革への取り組みに人と時間をとられたことがあげられる。 また、実質的な評価の取りまとめ役である事務局長の定年、再雇用、年度途中（24 年 8 月）での退職というような状況にあり、23 年度の自己点検を行う責任者があいまいになってしまったことがあげられる。		
次年度の課題とその現状	上記 1～4 への対応が引き続きの課題である。23 年度は 22 年度より評価委員会の業務評価は悪化したといわざるを得ない。すべてが次年度においても課題であるが、なかでも課題 4 への組織的対応の枠組みを早急に整備することが必要である。 まず、新第三者評価への対応部局（少人数）を設置すると同時に、全教職員が当該評価に対し共通理解を持つよう研修会の実施が必要である。		
評価委員会の評価	評価については今年度はやはり改組に時間を取られたせいか、十分な体制をとることが出来ませんでした。これについては反省すべきかと思います。次年度の課題にもあるように、やはり新第 3 者評価への対応が求められているとおもいますので、十分な共通認識を得るための基礎的な研修などが求められていると考えます。		

年度	2011（平成 23）年度	点検・評価した単位	共通教養科目検討委員会
----	---------------	-----------	-------------

本年度取り組んだ課題	学科改組に伴い、本学の学生教育をどのようにとらえるのかという根本に戻り、そこから共通教養科目について議論が必要となるが、各学科がおかれている状況からも、安易なカリキュラム変更は難しい。
課題への取組結果と点検・評価	学科改組に伴い、学科改組等準備委員会および作業部会「共通教養科目」において、今後の共通教養科目の検討を行うこととなったため、委員会が中心となった議論は行わなかった。
次年度の課題とその現状	学科改組等準備委員会および作業部会「共通教養科目」での検討結果を踏まえ、今後の共通教養科目の改革につながっていく議論を重ねていかなければならない。
評価委員会の評価	各学科の専門やそれにかかわる単位の修得増の影響でしょう、共通教養に対する価値観はやはり減少していると言わざるを得ないと思います。しかし、それでも建学の精神の理念化は共通教養科目にあるべきだとの考えが多くを占めているでしょうから、問題の掘り起こしを改めて行うべきかと考えます。さまざまな深い議論を、是非とも期待します。

年度	2011（平成 23）年度	点検・評価した単位	情報処理システム運営委員会
本年度取り組んだ課題	23 年度、コンピュータシステムの全面更新を行った。これまでコンピュータ室は 30 台教室が 1 つ、10 台教室が 1 つであった。10 台教室についてはコンピュータも古く、システムの安定性にも問題があり、十分に活用できない状況にあった。また、近年の各授業や学生の日常的学習でのコンピュータの利用状況を考えると台数、教室は恒常的に不足していた。そこで、22 年度に本学 50 周年事業の一環として、教室を 2 つに、台数を 30 台とし、学習環境の改善が図られた。23 年度は、この新しいシステム下でのシステムの安定運営（メンテナンス、トラブル対応、消耗品の補給等）が課題であった。		
課題への取組結果と点検・評価	情報処理システム運営委員会のメンバーが中心となり、システムの安定運営に取り組んできた。 東日本大震災の影響もあり、新年度スタートからのフル稼働は叶わず、また、導入当初(23 年 4 月)は、稼動状況に不安定さがあったが、導入業者が地元であったことも助けになり、トラブルには即応しながらシステムの安定化と学習環境の整備に取り組んできた結果、大きなトラブルもなく維持管理できた。 2 室計 60 台のコンピュータの利用が学習環境として整備できたことは、学生の学びを支える上で大きな成果と言える。		
次年度の課題とその現状	24 年度の課題は、まず、「システムの安定運営」である。 2 つ目は、23 年度、学内ネットワーク関連で一部教室での通信環境(無線系)に不具合が発生する場合があります、この点の点検(問題箇所の把握)とネットワーク整備が 24 年度に対応すべき課題として明確になった。次年度対応したい。 上記トラブルは、授業時の通信回線利用がシステム設計時の想定を超えて広範囲に行われることになったことと、個々の教員が利用する端末の通信機能のスペックが原因としてあった。システム設計に当たっての検討の甘さは反省材料として今後に生かしたい。 また、現在、システムの管理運営は 1 人の教員の依存しており、システム管理を担えるスタッフ(トラブルへの常時対応という視点から、できれば事務職員)の養成もまた課題となる。		
評価委員会の評価	コンピュータ室を二室用意できたことはとても評価できると思いました。学生の学びを支える大きな柱が出来たと考えるからです。課題は書かれてあるとおりでしょう。システムの安定運営。これについては機種更新によってかなり改善はされてきてはいるのですが、それでも日ごろのチェックは欠かせないところでしょう。また、事務職員のスキルアップについても大きな課題でしょうか。現在は教員しか、細かなところまで対応できないのが実際であり、その意味で学生に不利益を与えてしまう可能性があるからです。		

年度	2011（平成 23）年度	点検・評価した単位	F D 委員会
本年度取り組んだ課題	共通教養の科目である「思考と表現」の理念や教育目標の考え方などの共通理解を求める取り組みを研修会という枠組みで実施した。		
課題への取組結果と点検・評価	それぞれの担当教員から忌憚のない意見をもらうなど、共通理解と違和感が具体的に示された。その意味で、始発点としては意味のある研修会となったのではと考える。		
次年度の課題とその現状	問題は「思考と表現」という全学生共通の科目にどのようなスキルを教えるのか、という共通の理解である。今年度の研修会ではそこまで議論を深めることが出来なかった。この点については次年度の成果を待ちたいと思う。		
評価委員会の評価	「思考と表現」は本学の中でも重要な位置を占める科目です。一年前期という開講時期もあり、新入生への導入科目としての意義、大学生活の基礎という点もあり……。いずれにせよ、より突っ込んだ議論が必要かと考えるところです。また、この科目だけでなく、もっと教員のそもそものスキルアップのために何が出来るのかも、考えていかなければならないと思いました。		

年度	2011（平成 23）年度	点検・評価した単位	学生相談室
本年度取り組んだ課題	①保健室と相談室を隣接させた環境作り、そして相談員を 1 名から 3 名へ増員をすることができた。このことにより、多くの学生の相談が可能となり、相談者（学生）を「待つ」だけではなく、学内を巡回し声かけや学食での交流も行ってきた。 ②学生の対応状況を相談員で共有するために、定期的にケース会議を取り入れた。 ③心理的対応ができるように、相談員の研修を積極的に行った。 ④行政との連携。		
課題への取組結果と点検・評価	①声かけの効力があり、多くの学生がグループで来談し、その後個人的に相談できる流れができたようである。 ②ケース会議を実施し、相談員が相談内容を一人で抱えることがないように 3 人で共有し、相談者（学生）に対して 3 人でフォローを入れられるようになっている。 ③北海道および帯広市主催のメンタルヘルス研修や障害に関する研修に参加し、学生対応に反映している。 ④行政機関との連携を行うことによりを行った。		
次年度の課題とその現状	①学内巡回（声かけ）を積極的に行う。 ②学内、学外との連携方法をさぐる。 ③研修に参加する。		
評価委員会の評価	＜声かけ＞の重要性を認識できた一年でした。また、保健室との連携もあらためて大事なことだと理解できた年でもあったと思います。一人一人の学生への親身な支援のために相談室は欠かせない場となってきています。よりよい環境を作り上げるための方策がさらに問われることになりそうです。		

年度	2011（平成 23）年度	点検・評価した単位	図書館
本年度取り組んだ課題	1. 図書館分庫(書庫)設置 2. 図書館コンピュータサーバー機器の更新 3. 学生学習支援サービスの向上 4. 学生対象図書館利用アンケート実施 5. 図書館利用促進のための工夫(学内・学外) 6. 学生図書館ボランティア支援の充実 7. 学生図書館ボランティア図書館祭りの開催		
課題への取組結果と点検・評価	1. 図書館分庫(書庫)の設置 既存書庫収容スペースが限界となったため、別室に図書館分庫を設置(20,000 冊収容可能) 2. 図書館コンピュータサーバー機器の更新 3. 学生学習支援サービスの向上 ゼミ・クラス単位で図書館利用方法指導・文献検索指導 4. 学生対象図書館利用アンケート実施 リニューアルから一年が経過した本学図書館の現状把握と、図書館サービスの充実を目的とし、学生を対象にアンケートを実施した。アンケート結果は、今後の図書館運営・サービス向上に反映できた。 5. 図書館利用促進のための工夫 ・図書の展示の充実 ・雑誌リサイクル ・図書館ボランティアによる図書館まつり開催 (おはなし会・工作コーナー・マニアック本展示) 6. 学生図書館ボランティア支援の充実 ・読み聞かせ指導 ・製本指導 ・絵本製作支援		
次年度の課題とその現状	図書館ボランティア活動の支援 ① 学外・学内図書館利用促進 ② 学習支援サービス		
評価委員会の評価	学生のサークルが充実した活動を行うなど、〈元気〉な図書館になってきたと思いました。積極的な活動をもっと繰り広げていくことが、これからますます求められるところだと思っています。内外ともに、期待はかなり大きいです。		

年度	2011（平成 23）年度	点検・評価した単位	生涯学習センター
本年度取り組んだ課題	本年度も継続して、各種事業（音更町との連携による OOJC オープンカレッジ、音更町生涯学習フェスティバルへの協力参加、帯広市市民大学講座、浦幌町生涯学習公開講座、帯広サテライト教室など）に取り組んできた。		
課題への取組結果と点検・評価	それぞれの事業の詳細は別項を参照されたい。事業ごとに参加者数の増減はあるが、全般的には、地域での一定の評価がいただけていると考えてよいと思う。		
次年度の課題とその現状	今後とも内容の充実を図り、地域住民のニーズに応えられる企画を考え、実施していきたい。 また、企画編成にあたってはこれまで個人技に依存している部分が多く見られるので、今後に向けては生涯学習センターのあり方、企画提案方法の検討などについても考える必要があるだろう。		
評価委員会の評価	例年通りの事業を着実にこなしてきていると思います。地元の皆さんにもしっかりと認識してもらえていると考えます。しかし、運営方法については課題の項目にもありましたが、いろいろ模索していく時期になっていると思います。全学で地域貢献も含めた本学のこれからについて議論すべきかと考えます。		

年度	2011（平成 23）年度	点検・評価した単位	事務局
本年度取り組んだ課題	1 キャンパス整備への対応 2 業務の精度アップ(継続) 3 S D活動の推進(継続) 4 事務職員の自己啓発へのサポート		
課題への取組結果と点検・評価	1 これまで継続的に取り組んできた、学内改修事業の最終工程として、調理室・給食実習室の改修工事に着手した。 2 事務局ミーティングを開催し、情報共有を図ることとし、年間数回実施した。 3 新入職員研修を含め、事務職員研修会を開催した。 4 事務局員の自己啓発について継続的に取り組み、数名が「事務職員自己研修補助金規程」制度を利用した啓発活動を実施した。		
次年度の課題とその現状	1 業務の精度アップ、事務職員の能力アップ 2 S D活動の推進(継続)及びF D活動への支援 3 学校広報(ホームページを中心として)への取り組み～迅速な情報の提供、アクセスされるホームページへの工夫、広報紙の配付方法 4 組織改編及び規程整備 5 学科改編等に係る申請事務への準備 6 事務局各課間での業務内容の調整(重複、漏れの発見とその対応) 7 保護者懇談会の見直し～内容、参加者増への工夫		
評価委員会の評価	大学・短大は教員がいるだけでは全くなりたない組織です。事務職員との両輪が正常に機能して初めて学生の教育に資する機関となりうるのだと思います。その意味で、事務局のスキルアップは重要な側面だと言えましょう。事務局ミーティングが大事な所以かと考えます。事務局員一人一人が自分たちの仕事に対する意義を的確にとらえ、教員と一丸となって学生の支援に努めること。これが今後の本学の生命線かと思っています。次年度以降の取り組みに更なる期待がかかります。		

基礎資料・データ

- 教育研究上の情報
- 修学上の情報等
- 学生定員、在籍者数、出身地
- キャンパス見学会参加状況
- 入試状況（志願者数、入学者数）
- 学籍異動状況
- 資格・免許取得状況
- 就職状況
- 専任教員数、事務職員数
- 図書・資料等の所蔵、図書館利用状況
- 校地・校舎面積、教室・実習室等面積
- 財務状況、教育研究経費比率

○ 教育研究上の情報

(1) 建学の精神、理念、カレッジステートメント

● 建学の精神

私たちの帯広大谷学園は、親鸞聖人の本願念仏の御(み)教えを建学の精神としています。大いなる「いのち」に目覚め、人間として生きる喜びを見いだすことを願いとしています。

● 理念

- 1 一人ひとりの学生を第一に考える大学を目指します。
- 2 帯広大谷短期大学に集う人々が共に支えあう＜人間＞として成長できる教育環境を目指します。
- 3 大学の使命である知識や真理の探求に努力し、地域にかけがえのない大学としての役割を目指します。

● カレッジステートメント(指針)

(学生を見つめる)

- 1 本学の特色である少人数教育、個別指導のもとで、学習意欲を喚起させ学習効果を大切にするなど、学生の知性と人間性を高めます。
- 2 教育能力の水準を保ち、向上させるための組織的な取り組みや自己点検・評価活動を通じて常に現状を検証し、新しい教育方法や教育内容などにより教育力を高め、教育の質の保証を目指します。
- 3 入学前の教育支援をはじめとして、学習、進路、卒業後などの一貫した支援体制を整備するとともに、一人ひとりの学生に目を向けた支援を行います。
- 4 学生の人格に基づく主体性を尊重し、積極性・協調性に富んだ学生を育みます。また、地域社会との関わりの中で、学生たちに自ら公共心を培ってもらうことを目指します。

(ともに生きる)

- 5 教職員、学生全員が本学に属することを誇りと感ずることのできる大学を目指します。また、本学に関わるすべての人々が、生きる喜びを実感し得るような生活や人生を生み出すべく、一丸となって努力します。

(社会とつながる)

- 6 教育・研究、施設・設備などの本学が有する資源の活用を図ることにより、地域社会の発展とともに歩み、広く社会貢献を行います。

(2) 設置学科・課程・専攻及び教育研究上の目的

1) 設置学科等

総合文化学科

生活科学科（地域社会システム課程／栄養士課程）

社会福祉科（社会福祉専攻／介護福祉専攻）

2) 学科等の人材の養成及びその他の教育研究上の目的

◎ 総合文化学科

総合文化学科は、文学のみならず文化現象をも視野に入れた多様で重層的なものの見方を学び、その中で自らの生き方を考えるという教育目標を掲げている。文学あるいは文化現象の学習から、自分たちの感性と心を学び豊かな人間性を育てること、その批判的検討を通じて私たちを取り巻いている文化というものを見直し、現代社会を生き抜く思考力を持った人間となれ

るよう教育することを主眼としている。

◎ 生活科学科

生活科学科は、地域社会システム課程と栄養士課程の両課程を有している。両課程で学ぶ内容は異なるが、その根底には建学の精神のもと、柔軟な思考力とフットワークの良い行動力で、科学的に真理を探究し、いのちを大切にする心(人生観・価値観)を持ち、職業的にも自立した人間として自ら成長していく向上心を持った人材の養成を目指している。

・ 地域社会システム課程

地域社会システム課程の教育理念は、複雑化する現代社会に生じる問題を把握し、その背景にあるさまざまな要因の因果関係を考えることと体験を重視した学習により、地域で活躍し、貢献できる知識と技術、そして気持ちを持った人材を養成することである。そのためには、コミュニケーション能力の涵養が大切であるという認識を持ち、カリキュラム編成及びシラバス作成、授業展開に当たっている。将来の職業選択に対する教育として、幅広く社会について学び、そこで働き、生きていくために必要な知識と技術と気持ちを育てることを第一義としており、2年間の在学期間中に目標を見つけ、それに向けて取り組めるように支援している。行政、企業、そして生活部門でのボランティアとしてのインターンシップという就業体験が学生の進路検討に大きく貢献し、働くことの素晴らしさを実感してもらうことに主眼を置いている。

・ 栄養士課程

栄養士課程は、栄養士の資格を取得するための教育が基本であり、時代の要請に応えながら他の資格取得も可能にするカリキュラムの編成(栄養教諭、中学校家庭2種免許、フードスペシャリスト、ホームヘルパー2級、医療事務、レクリエーション・インストラクター)を行い、食に係わる専門家として基礎的な知識や技術を学び、2年間に学んだことが実社会において即戦力となりうるような人材の養成を目指している。建学の精神に基づき、科学的な真理探究と、いのちの大切さを考え、ひとりの自立した人間としての成長を願う教育を目標としている。

◎ 社会福祉科

福祉に対する国民の要求は、個々人において異なるものであり、それに適切に対応していくためには高度の知識・技術が要求される。

社会福祉科では社会福祉学を基盤とした学修を積み重ねていくなかで、社会の変化に対応し得る社会福祉の専門的知識・技術を習得するとともに、短期大学という特性から主に直接処遇職員の養成をめざして、教育研究を行っている。

・ 社会福祉専攻

社会福祉を専攻できる短期大学は数少なく、北海道では本学のみである。

本学では広く社会福祉の専門的知識・技術を有した保育士の養成をめざしている。これと併せて、卒業時に社会福祉主事任用資格が取得できることはもちろんのこと、社会福祉士国家試験受験資格取得(卒業後2年以上の相談援助実務経験を要する)に必要とされる「社会福祉士指定科目」を開講するとともに、訪問介護員(ホームヘルパー)2級の資格を取得できるよう、カリキュラムを編成している。このように児童福祉施設のみならず、他の様々な社会福祉実践の領域においても活躍できる人材の養成をめざしている。

・ 介護福祉専攻

介護福祉専攻では、介護福祉士として高齢者及び障害を持つ方々の心身の状況に応じた介護が求められていることから、介護実践においてはしっかりとしたエビデンスに基づいた介護技術の習得を目標としている。また、人間学などの共通教養科目および社会福祉専門科目履修により、社会福祉主事任用資格取得が可能となり、対象者のさまざまな価値観を受けとめる感性

と教養が身につくことを大切にしている。レクリエーション・インストラクターの資格取得もでき、介護領域の支援方法に広がりを持ち、より専門性が高められることを期待している。本学の特色は「地域協力型」の授業を取り入れ、世代間連携を意図的に教育に取り入れている点である。

(3) 専任教員数 25 名（総合文化学科 5 名、生活科学科 8 名、社会福祉科 12 名）

(4) 校地・校舎等の施設その他の教育研究環境

- ・ 所在地 北海道河東郡音更町希望が丘 3 番地
- ・ 校地 46,196 m²（うち校舎・講堂・体育施設敷地～13,690 m²）
- ・ 校舎 7,848 m²（うち体育施設～1,180 m²、図書館～319 m²、コンピュータ室(2 室)～225 m²）

※ キャンパスの概要、交通手段他は、本学HP「バーチャルキャンパス」「アクセスマップ・交通アクセス」に掲載。

(5) 授業料、入学金その他の大学が徴収する費用（平成 24 年度入学生）

◎総合文化学科（2 年間合計 1,798,000 円）

学納金内訳	1 年次 (989,000 円)		2 年次 (809,000 円)	
	前期	後期	前期	後期
入学金(入学手続時)	180,000 円	—	—	—
授業料	240,000 円	240,000 円	240,000 円	240,000 円
維持費	133,500 円	133,500 円	133,500 円	133,500 円
教育充実費	31,000 円	31,000 円	31,000 円	31,000 円
計	584,500 円	404,500 円	404,500 円	404,500 円

◎生活科学科 地域社会システム課程（2 年間合計 1,838,000 円）

学納金内訳	1 年次 (1,009,000 円)		2 年次 (829,000 円)	
	前期	後期	前期	後期
入学金(入学手続時)	180,000 円	—	—	—
授業料	240,000 円	240,000 円	240,000 円	240,000 円
維持費	133,500 円	133,500 円	133,500 円	133,500 円
教育充実費	41,000 円	41,000 円	41,000 円	41,000 円
計	594,500 円	414,500 円	414,500 円	414,500 円

◎生活科学科 栄養士課程（2 年間合計 1,842,000 円）

学納金内訳	1 年次 (1,011,000 円)		2 年次 (831,000 円)	
	前期	後期	前期	後期
入学金(入学手続時)	180,000 円	—	—	—
授業料	240,000 円	240,000 円	240,000 円	240,000 円
維持費	133,500 円	133,500 円	133,500 円	133,500 円
教育充実費	42,000 円	42,000 円	42,000 円	42,000 円
計	595,500 円	415,500 円	415,500 円	415,500 円

◎社会福祉科 社会福祉専攻（2年間合計 1,818,000円）

学納金内訳	1年次（999,000円）		2年次（819,000円）	
	前期	後期	前期	後期
入学金（入学手続時）	180,000円	—	—	—
授業料	240,000円	240,000円	240,000円	240,000円
維持費	133,500円	133,500円	133,500円	133,500円
教育充実費	36,000円	36,000円	36,000円	36,000円
計	589,500円	409,500円	409,500円	409,500円

◎社会福祉科 介護福祉専攻（2年間合計 1,882,000円）

学納金内訳	1年次（1,031,000円）		2年次（851,000円）	
	前期	後期	前期	後期
入学金（入学手続時）	180,000円	—	—	—
授業料	240,000円	240,000円	240,000円	240,000円
維持費	133,500円	133,500円	133,500円	133,500円
教育充実費	52,000円	52,000円	52,000円	52,000円
計	605,500円	425,500円	425,500円	425,500円

●諸費（後援会費、学生会費、同窓会費～全学科共通）

項目	1年次（19,100円）		2年次（30,400円）	
	前期	後期	前期	後期
後援会費	8,000円	8,000円	8,000円	8,000円
学生会費	3,100円	—	2,400円	—
同窓会費	—	—	—	12,000円
計	11,100円	8,000円	10,400円	20,000円

※ テキスト・教材購入、実習等に係る経費の詳細は、学生募集要項を参照のこと。

(6) 上記以外の教育研究上の情報（平成24年5月1日現在）

（教育条件）

● 教員一人当たりの学生数

学 科	教員数 （人）	学生数 1年（人）	教員一人当 たりの学生 数（人）	学生数 2年（人）	教員一人当 たりの学生 数（人）	学生数 計（人）	教員一人当 たりの学生 数（人）
総合文化学科	5	25	5	30	6	55	11
生活科学科	8	53	6.6	40	5	93	11.6
社会福祉科	12	74	6.2	102	8.5	176	14.7
計	25	152	6.1	172	6.9	324	13

● 収容定員充足率

学生数 324 名 (定員 410 名・充足率 79.0%)

学科等	性別	1 年 生				2 年 生			
		内 訳	合 計	定 員	充足率 (%)	内 訳	合 計	定 員	充足率 (%)
総合文化学科	男	5	25	40	62.5	3	30	40	75.0
	女	20				27			
生活科学科	男	8	53	55	96.4	6	40	55	72.7
	女	45				34			
地域社会システム課程	男	4	(15)	—	—	4	(9)	—	—
	女	11				5			
栄養士課程	男	4	(38)	—	—	2	(31)	—	—
	女	34				29			
社会福祉科	男	18	74	90	82.2	26	102	130	78.5
	女	56				76			
社会福祉専攻	男	6	(45)	(50)	90.0	5	(51)	(50)	102.0
	女	39				46			
介護福祉専攻	男	12	(29)	(40)	72.5	21	(51)	(80)	63.8
	女	17				30			
学生数合計	男	31	152	185	82.2	45	172	225	76.4
	女	121				149			

● 年齢別教員数

年齢	～25	26 ～30	31 ～35	36 ～40	41 ～45	46 ～50	51 ～55	56 ～60	61 ～65	66～	計
教員	0	1	2	4	4	4	3	1	4	2	25
職員	2	1	5	3	1	3	0	3	0	0	18

● 階級別教員数

学科	教授		准教授		専任講師		助教		合計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
総合文化学科	3	0	1	0	1	0	0	0	5	0	5
生活科学科	1	2	1	0	1	0	1	2	4	4	8
社会福祉科	0	2	2	1	3	3	0	1	5	7	12
計	3	4	4	1	4	3	1	3	14	11	25

(教育内容)

● 専任教員と非常勤教員の比率

学 科	専任教員数 (人)	非常勤教員 (人)	教員数計 (人)	専任教員の比率 (%)
総合文化学科	5	43	48	10.4
生活科学科	8	22	30	26.7
社会福祉科	12	31	43	27.9
計	25	96	121	20.7

●学位授与数及び授与率

	学位	卒業学年在籍者数	学位授与数	学位授与率
総合文化学科	短期大学士 (人文学)	25	25	100.0%
生活科学科	短期大学士 (生活科学)	60	60	100.0%
社会福祉科	短期大学士 (社会福祉学)	109	107	98.2%

● 就職状況(就職支援体制、就職先他)

就職状況、就職支援体制、就職先他の詳細は、本学HP「就職・進学」に掲載しています。

(学生の状況)

● 入学者の推移

平成 20 年度			平成 21 年度			平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
32	126	158	42	130	172	46	156	202	35	142	177	32	119	151

● 退学者数・除籍者数・留年者数及び中退率の推移

	平成 20 年度入学	平成 21 年度入学	平成 22 年度入学
入学者数	158	172	202
退学者数	11	13	14
除籍者数	0	0	0
(中退率)	7.0 %	7.6 %	6.9 %
留年者数	0	0	3
卒業者数	147	159	185

● 社会人学生数 (介護福祉士養成等の委託訓練生を除く)

学科	1 年生	2 年生	計
総合文化学科	1	1	2
生活科学科	6	6	12
社会福祉科	3	3	6
計	10	10	20

(国際交流・社会貢献等の概要)

● 留学生数及び海外派遣学生数

	留学生		海外派遣学生	
	1 年生	2 年生	1 年生	2 年生
総合文化学科	0	0	0	0
生活科学科	0	0	0	0
社会福祉科	0	0	0	0
計	0	0	0	0

※平成 20～21 年度には、モンゴルからの留学生 4 名が在籍していた。

● 社会貢献活動(平成 23 年度の社会貢献活動)

(1) 地域における社会貢献事業支援

- ・平成 23 年 7 月 夏休み「なかよし学習塾」での学生ボランティア活動
- ・平成 23 年 7 月 「本と遊ぼうこどもワールド 2011」での学生ボランティア活動
- ・平成 23 年 9 月 徳洲会病院祭での学生ボランティア活動
- ・平成 23 年 10 月 「森のハロウィーン 2011」での学生ボランティア活動
- ・平成 24 年 2 月 十勝千年の森 ぴぴっと森の探検隊での学生ボランティア活動

(2) 施設の開放(体育館・講義室)

(3) 生涯学習講座の開講

- ・〇〇 J C オープンカレッジ講座 (延べ 55 日開講)
- ・〇〇 J C オープンカレッジ講座特別事業 (3 日開講)
 - 特別コンサート「ワンナイト・ジャズ 2011」
 - 特別映画上映会「最後の忠臣蔵」
 - 子ども映画上映会「豆富小僧」
- ・帯広サテライト教室「あおぞら」(延べ 20 日開講)
- ・市民大学講座 (延べ 7 日開講)
- ・浦幌町生涯学習講座 (延べ 6 日開講)

(4) 学生と地域の協働企画

- ・ラリー北海道

○ 修学上の情報等

(1) 教員組織、各教員が有する学位及び業績

1) 教員組織及び教員情報(平成 24 年 5 月 1 日現在)

●専任教員数

学科	教授		准教授		専任講師		助教		合計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
総合文化学科	3	0	1	0	1	0	0	0	5	0	5
生活科学科	1	2	1	0	1	0	1	2	4	4	8
社会福祉科	0	2	2	1	3	3	0	1	5	7	12
計	4	4	4	1	5	3	1	3	14	11	25

※ 短期大学設置基準で定める必要教員数

・大学全体での必要人数：21人

・学科ごとの必要人数：総合文化学科5人、生活科学科5人、社会福祉科7人

● 非常勤講師数

専任教員数(人)		非常勤講師数(人)		教員数計(人)		専任教員の比率(%)
男	女	男	女	男	女	—
14	11	53	43	67	54	—
25		96		121		20.7

● 専任教員一覧

学科	教授	准教授	専任講師	助教
総合文化学科	中川皓三郎(学長) 田中 厚一 岡庭 義行	大平 剛	大西 正典	
生活科学科	植田志摩子 津久井 寛 山崎 民子	石井 洋	池添 博彦	北村 和子 林 千登勢 菊地 亨
社会福祉科	江刺家由子 菅野 節子	正保里恵子 滝澤 真毅 上村 裕樹	佐藤 千恵 佐藤 英晶 伊勢 正明 阿部 好恵 三井 登 石塚加代子	小林 聖恵

2) 各教員が有する学位及び業績

		学科・職名	総合文化学科・教授(学長)	氏名	中川 皓三郎
専門分野	真宗学		学位	修士(文学)	
所属学会	真宗連合学会、大谷大学真宗学会、日本仏教学会				
主な業績等					
名称等			発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		
・『中論』第25章「観涅槃品」の注釈的研究 ・家に開かれる仏道(単著) ・凡夫に開かれる仏道(単著) ・「浄土真宗」考(単著) 等			(大谷大学修士学位取得論文) 1970 「日本仏教学会学報」 第69号 2004 「親鸞教学」第86号 2005(大谷大学真宗学会) 「親鸞教学」第88号 2007(大谷大学真宗学会) 等		

	学科・職名	総合文化学科・教授	氏名	田中 厚一
専門分野	日本近世文学		学位	博士（文学）
所属学会	日本近世文学会、日本近代文学会、日本文学協会、北大国語国文学会			
主な業績等				
名称等		発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		
・「雨月物語の表現」（単著）		和泉書院 2002		
・「秋成文学の生成」（共著）		森話社 2008		
・「ぶんがくのひとりごと」（単著）		中西出版 2007		
・「野男の歌秀歌百選」（共著、解説担当）		北溟社 2008		
・（研究報告）〈道東コンソーシアム〉という枠組みの中で－免許状更新講習に関わる現状と課題－		北海道私立大学・短期大学教職課程研究連絡協議会会報 NO. 30 2010		
・物悲しき時空、あるいは子どもたちが見てしまった＜真実＞－アニメーション「スノーマン」を読む－		「帯広大谷短期大学生涯学習センター紀要」第1号 2012		
・草森伸一蔵書の＜奇跡＞－蔵書を受け入れるまで、あるいはこれからの展望と課題－		（同上）		

	学科・職名	総合文化学科・教授	氏名	岡 庭 義 行
専門分野	社会人類学、社会学		学位	修士（政治学）
所属学会	日本文化人類学会，日本宗教学会，日本社会学会，日本民俗学会			
主な業績等				
名称等		発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		
・「環太平洋の環境と文化」（共著） ・先住民であり，先住民でない人びと ・「北アメリカ先住民の社会経済開発」（共著）		北海道大学出版会　2006 「季刊民族学」第 118 号　2006 明石書店　2008		

	学科・職名	総合文化学科・准教授	氏名	大平 剛
専門分野	日本文学（昭和文学）	学位	修士(文学)	
所属学会	日本近代文学会、昭和文学会、北海道大学国語国文学会、遠藤周作文学会、日本図書館協会			
主な業績等				
名称等		発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		
・「遠藤周作初期評論の問題意識-『堀辰雄論覚書』を中心に」		「国語国文研究」		
・吉満義彦の「近代の超克」論 - 遠藤周作の初期のテーマを理解するために		「国語国文研究」		
・「遠藤周作」と「沈黙」		「昭和文学研究」		
・太宰治「葉櫻と魔笛」論		「帯広大谷短期大学紀要」第 44 号 2007		

		学科・職名	総合文化学科・専任講師		氏名	大西 正典	
専門分野	社会教育学			学位	学士(農学)		
所属学会	全国社会教育職員養成研究連絡協議会						
主な業績等							
名称等				発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称			

	学科・職名	生活科学科・教授	氏名	植田 志摩子
専門分野	栄養指導		学位	学士(家政学)
所属学会	日本栄養士会、日本栄養改善学会、日本調理科学会			
主な業績等				
名称等		発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		
・女子学生の食生活と健康状態		医歯薬出版 「臨床栄養」 Vol. 74 No. 1		
・米飯の食味に関する研究 2 ー輸入米と日本米の白飯・およびピラフ・五目御飯・炒飯の食味についてー		「帯広大谷短期大学紀要」第 32 号 1995		
・食生活と健康に関する研究第 2 報 ー短期大学生の食生活状況および健康状態についてー		「帯広大谷短期大学紀要」第 38 号 2001		
・食生活と健康に関する研究第 3 報 ー短期大学生の食生活状況および健康状態についてー		「帯広大谷短期大学紀要」第 48 号 2011		

	学科・職名	生活科学科・教授	氏名	津久井 寛
専門分野	農業経済、まちづくり	学位	修士(農学)	
所属学会	日本農業経済学会、北海道農業経済学会、日本インターンシップ学会			
主な業績等				
名称等		発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		
・畑作共済の現状と課題-作付構成と農業共済-		長谷部、吉井編著「農業共済の経済分析」 農林統計協会 2001		
・まちづくりへの住民参加の現状と課題 ～音更町におけるアンケート調査より～		「帯広大谷短期大学紀要」第 43 号 2006		
・地域コミュニティの活性化に関する予備的考察		「帯広大谷短期大学紀要」第 48 号 2011		
・住民アンケートによる地域コミュニティ活性化 に関する考察		「帯広大谷短期大学紀要」第 49 号 2012		

		学科・職名	生活科学科・教授		氏名	山崎 民子	
専門分野	栄養教育論、調理学、給食管理学			学位	博士（農学）		
所属学会	日本栄養改善学会、日本食品科学工学会、日本農芸化学会、日本家政学会						
主な業績等							
名称等				発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称			
・「バイタル栄養指導論」（共著）				医歯薬出版 1997			
・化学肥料並びに有機肥料の土壌で栽培したメークイン種の一般成分の比較（単著）				「帯広大谷短期大学紀要」第 43 号 2006			
・化学肥料並びに有機肥料の土壌で栽培したメークイン種の成分の比較－アミノ酸、食物繊維、糖類、デンプン及び硝酸態窒素－（単著）				「帯広大谷短期大学紀要」第 44 号 2007			
・北海道産ナガイモ凍結乾燥物の脂質の組成およびヒト結腸がん細胞増殖抑制作用（共著）				「日本食品科学工学会誌」 第58巻 第12号 2011			
・北海道産ナガイモの栄養成分，アミラーゼ力価およびスーパーオキシドアニオン消去活性（共著）				「日本食品科学工学会誌」 2012			
・(学会発表) ナガイモの栄養成分およびその摂取による肝臓での遺伝子発現変動（共同）				日本食品科学工学会第 59 回大会 2012			
・(学会発表) 高齢者における日常的なナガイモ摂取の排便及び腸内細菌叢に及ぼす影響（共同）				日本食品科学工学会第 59 回大会			

	学科・職名	生活科学科・准教授	氏名	石井 洋
専門分野	生物資源利用学	学位	博士（農学）	
所属学会	日本栄養・食糧学会			
主な業績等				
名称等		発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		
・ The expression changes of casein mRNAs in mammary epithelial cells recovered from bovine milk during lactation period.		Asian-Australasian Journal of Animal Sciences		
・ Amelioration of D-galactosamine-induced acute liver injury in rats by dietary supplementation with betaine derived from sugar beet molasses.		Bioscience, Biotechnology, and Biochemistry		
・ Utilization of adzuki bean extract as a natural antioxidant in cured and non cured cooked pork sausages.		Meat Science		

	学科・職名	生活科学科・専任講師	氏名	池添 博彦
専門分野	生活科学・文化人類学		学位	博士(文化人類学)、修士(農学)
所属学会	北海道栄養食糧学会、慶應義塾大学文学研究会			
主な業績等				
名称等		発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		
・「最新食品学総論」		三共出版 KK 1996		
・「最新食品学各論」		三共出版 KK 1996		
・「右左 みぎひだり」		学燈社 1996		
・「食べ物と健康」Ⅰ・Ⅱ		三共出版 KK 2010		
・ギリシャ語起源の用語についてⅠ・Ⅱ		「帯広大谷短期大学紀要」第 48 , 49 号 2011, 2012		

	学科・職名	生活科学科・助教	氏名	北村 和子
専門分野	栄養指導論	学位	準学士(生活科学)	
所属学会	日本栄養改善学会・日本環境教育学会			
主な業績等				
名称等		発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		
・栄養学で用いられる借用語について		「帯広大谷短期大学紀要」第 47 号 2010		
・食生活と健康に関する研究第 3 報－短期大学生の食生活状況および健康状態について－		「帯広大谷短期大学紀要」第 48 号 2011		

	学科・職名	生活科学科・助教	氏名	林 千登勢
専門分野	食品栄養学	学位又は資格	修士(食品栄養学)	
所属学会	日本栄養改善学会、日本栄養・食糧学会、臨床化学会			
主な業績等				
名称等		発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		
・血中クルクミノイドの UV 検出高速液体クロマトグラフィーによる分離定量法の開発(共著)		「臨床化学」38：58－68, 2009		
・(学会発表)学内集団給食における平成元年度～平成 20 年度に使用した野菜についての調査		第 56 回日本栄養改善学会 2009		
・平成元年～平成 20 年度の給食管理実習(学内給食実習)の実施献立において使用した野菜類の調査(共著)		「帯広大谷短期大学紀要」 第 47 号 2010 年		
・モンゴル遊牧民の食と健康—身体計測調査とラクダのチーズ—		「帯広大谷短期大学生涯学習センター紀要」第 1 号 2012 年		

		学科・職名	生活科学科・助教		氏名	菊地 亨
専門分野	給食管理、食品科学			学位	学士(人文学)	
所属学会	日本栄養士会					
主な業績等						
名称等				発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		

	学科・職名	社会福祉科・教授	氏名	江刺家 由子
専門分野	剣道	学位	学士(体育学)	
所属学会	日本体育学会			
主な業績等				
名称等		発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		
・現代剣道と世阿弥の稽古論 ・昭和 61 年度本学学生の体力についての一考察 ・女子剣道の段位に関する一考察 ・幼児期における武道（剣道）教育の意味についての一考察		日本武道学会 「武道学研究」 第 5 巻 2 号 1982 「帯広大谷短期大学紀要」 第 24 号 1988 「帯広大谷短期大学紀要」 第 30 号 1994		

		学科・職名	社会福祉科・教授		氏名	菅野 節子
専門分野	介護福祉学			学位又は資格	保健師	
所属学会	介護福祉教育学会、介護福祉学会					
主な業績等						
名称等				発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		

	学科・職名	社会福祉科・准教授	氏名	正保 里恵子
専門分野	介護福祉学	学位又は資格	保健師	
所属学会	日本介護福祉教育学会			
主な業績等				
名称等		発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		
・介護福祉施設における職員研修の現状		「帯広大谷短期大学紀要」第 41 号 2004		
・介護福祉養成校における事例研究に関する一考察		「帯広大谷短期大学紀要」第 45 号 2008		
・(学会発表)事例検討の有効性～事例研究発表方法の試行より		日本介護福祉教育学会 2007		
・(口頭発表)介護教育における事例研究の可能性		日本介護福祉士養成施設協会 全国教職員研修会 2005		

		学科・職名	社会福祉科・准教授		氏名	滝澤 真毅	
専門分野	教育学			学位	修士(教育学)		
所属学会	日本教育心理学会、日本発達心理学会、日本保育学会、日本子ども社会学会他						
主な業績等							
名称等				発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称			
「子育ての発達心理学」(共著)				同文書院 2003			
「保育者論」(共著)				北大路書房 2003			
「子どもと環境」(共著)				同文書院 2006			

		学科・職名	社会福祉科・准教授	氏名	上村 裕樹
専門分野	社会福祉 保育 質的研究		学位	修士（社会福祉学）	
所属学会	日本社会福祉学会、日本保育学会、日本社会福祉教育学会、日本感性福祉学会、臨床美術学会				
主な業績等					
名称等			発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		
(2012-2011書籍、論文、発表のみ) [書籍] ・ 社会福祉の相談援助 ・ 最新保育原理—わかりやすく保育の本質に迫る— ・ 児童家庭福祉分析論 ・ 相談援助論 ・ 児童家庭福祉の理論と制度			相澤譲治、井村圭壯 編著（担当:分担執筆，範囲:第8章相談援助における計画・記録・評価） 久美 2012年8月 島田ミチコ 監修 上中修 編著（担当:分担執筆，範囲:13章3節保育者の専門性の向上） 保育出版社 2012年4月 井村圭壯、相澤譲治 編著（担当:分担執筆，範囲:X 児童の健全育成サービス） 学文社 2012 年 2 月 杉本敏夫、豊田志保 編著（担当:分担執筆，範囲:第 6 章 1 節計画・記録・評価） 保育出版社 2011年10月 井村圭壯、相澤譲治 編著（担当:分担執筆，範囲:第 7 章児童家庭福祉と保育） 勁草書房 2011年3月		

		学科・職名	社会福祉科・専任講師	氏名	佐藤 千恵
専門分野	高齢者福祉		学位	学士(社会学)	
所属学会	日本介護学会、日本介護福祉士会、日本社会福祉士会、日本認知症ケア学会				
主な業績等					
名称等			発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		
・(調査報告)認知症対応型共同生活介護実習に関する一考察(共著)			「帯広大谷短期大学」第 48 号 2011 (在宅実習指導者研修会発表)		

	学科・職名	社会福祉科・専任講師	氏名	佐藤 英晶
専門分野	社会福祉学		学位	修士(社会福祉学)
所属学会				
主な業績等				
名称等		発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		
・「地域包括支援センターからみた地域ケアシステムの課題」 ー都市部と農村部を比較してー		北海道社会福祉士会 「道しるべ」 第 2 号 2009		
・「理論と実践から学ぶ 高齢者福祉」		保育出版社 2009		
・特別養護老人ホーム入所に関わるアカンタビリティとアドボカシー		「帯広大谷短期大学紀要」 第 47 号 2010		
・教育相談における福祉的援助手法の視点		「帯広大谷短期大学紀要」 第 48 号 2011		
・特別養護老人ホーム入所待機者の入所過程における権利擁護の視点ー居宅介護支援事業所介護支援専門員の施設入所支援への認識と意識ー		北海道社会福祉会「道しるべ」 第 4 号 2011		
・居宅介護支援における介護支援専門員の現状と課題ー施設への入所支援を中心にー		「帯広大谷短期大学紀要」 第 49 号 2012		

		学科・職名	社会福祉科・専任講師	氏名	伊勢 正明
専門分野	障害児（者）心理、障害受容、特別支援教育			学位	修士（教育学）
所属学会	日本特殊教育学会、認知神経科学会、日本発達障害学会、他 3 学会				
主な業績等					
名称等			発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		
・「最重度知的障害および重複障害の理解と対応」（第 1 部第 3 章～共訳）			診断と治療社 2011		
・自閉症における刺激反復に対する慣れの失敗―事象関連脳電位による検討―			「帯広大谷短期大学紀要」第 45 号 2008		
・様々な視覚刺激で誘発される前頭 P2 と後頭 P2 の検討			「認知神経科学」2(1) 2000		

		学科・職名	社会福祉科・専任講師	氏名	阿部 好恵
専門分野	障害者福祉（障害者の生活問題・地域生活支援）		学位	修士（臨床福祉学）	
所属学会	北海道社会福祉学会、アートミーツケア学会				
主な業績等					
名称等			発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		
・「児童福祉概論」Chapter11 障害児と児童福祉（共著）			同文書院 2007		
・精神障害者の「語り」を対象とした質的研究の意義 ーやどかり研究所報告・交流集会における研究報告からー			「帯広大谷短期大学紀要」第 48 号 2011		
・（学会発表）「自分らしさ」を取り戻してー精神障害者が語る地域生活で手に入れたものー			第 6 回やどかり研究所報告・交流集会 2008		
・「現代の社会福祉」			中央法規出版 2012		
6. 社会福祉と障害児（者）の問題（共著）					

	学科・職名	社会福祉科・専任講師	氏名	三井 登
専門分野	体育史、教育学		学位	修士(教育学)
所属学会	日本教育学会、日本体育学会、日本社会教育学会、日本教師教育学会、			
主な業績等				
名称等		発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		
・ 寄生虫病児童の増加と予防対策(1934～1943 年)ー地域の保健衛生対策に果たした小学校の役割ー		「釧路短期大学紀要」第 35 号 2008		
・ 結核感染児童の増加と予防対策ー都市小児結核予防所設置(1939 年)を中心としてー		「体育学研究」第 51 巻第 5 号 2006		
・ 地域子育て支援センターの意義と課題ー支援者による利用者との関係性の構築を中心にー		「帯広大谷短期大学紀要」第 47 号 2010		
・ 養護訓導の制度化に関する試論		「帯広大谷短期大学紀要」第 49 号 2012		

	学科・職名	社会福祉科・専任講師	氏名	石塚 加代子
専門分野	社会教育		学位	準学士(生活科学)
所属学会	日本レクリエーション協会			
主な業績等				
名称等		発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		

		学科・職名	社会福祉科・助教		氏名	小林 聖恵	
専門分野	介護福祉			学位	学士(福祉経営学)		
所属学会	日本介護福祉教育学会、日本認知症ケア学会						
主な業績等							
名称等				発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称			
・(調査研究)認知症対応型共同生活介護実習に関する一考察 (共著)				「帯広大谷短期大学紀要」第 48 号 2011			

(2) 入学者に関する受入方針、入学者数、収容定員、在学者数、卒業者数、進学者数、就職者数

1) 入学者に関する受入れ方針(アドミッションポリシー)

帯広大谷短期大学は、確かな教養の上に、社会人、職業人として自立し、社会の発展に寄与するとともに、「支えあい共に生きる社会」実現への担い手となる人を育てることを目標としています。

本学では、この目標の実現に向けて多様な入試制度を通して、次のような人を積極的に受け入れます。

- 1 本学の教育を受けるにふさわしい基礎的な学力、適性及び目的意識を持つ人
- 2 自らが、幅広い教養と視野を備えた豊かな人間性を求め、高める努力をしようとする人
- 3 地域社会の発展に貢献できるよう、各学科の専門分野の知識や技能・技術を身につけることに意欲を持つ人

2) 入学者数・収容定員・在学者数（平成 24 年 5 月 1 日現在）

		入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
総合文化学科		40 人	25 人	80 人	55 人
生活科学科	地域社会システム課程	55 人	14 人	110 人	24 人
	栄養士課程		37 人		69 人
社会福祉科	社会福祉専攻	50 人	45 人	100 人	96 人
	介護福祉専攻	40 人	30 人	120 人※	80 人
計		185 人	151 人	410 人	324 人

※ 介護福祉専攻は平成 24 年 4 月 1 日から入学定員を 80 名から 40 名とした。そのため今年度の収容定員については 120 名としている。

3) 進路情報(卒業者数・就職者数・進学者数他～平成 24 年 3 月末)

		卒業者数	就職希望者数	就職者数	進学者数
総合文化学科		25 人	20 人	16 人	2 人
生活科学科	地域社会システム課程	20 人	19 人	15 人	0 人
	栄養士課程	39 人	35 人	29 人	1 人
社会福祉科	社会福祉専攻	47 人	45 人	43 人	0 人
	介護福祉専攻	56 人	45 人	43 人	0 人
計		187 人	164 人	146 人	3 人

※ 就職状況、就職支援体制、編入学状況他の詳細は、本学HP「就職・進学」に掲載。

(3) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画(シラバス)

本学HPの「在学生の方へ」→「教務・学生課」→「授業概要」にシラバスを掲載しています。

(4) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準(必修・選択別の必修単位修得数及び修得可能学位)

1) 単位の認定と成績の評価

① 単位認定の方法

単位の認定は、試験、レポート、実習・実技などの評定、論文の審査などによって行われます。

② 単位認定を受ける資格

次の資格を満たしているときに、単位の認定を受けることができます。

- ・ 履修登録をしている科目で、授業時間の2/3以上の出席が必要です。
- ・ 授業料などを納入していなければなりません。あるいは学費等納入延期願をもって納入を猶予されていなければなりません。
- ・ 試験中に不正行為があったと認められた場合、当該科目の単位は認定されません。

③ 評点

成績は100点満点で評価されますが、学生や外部に成績として開示される場合、S、A、B、C、Dによって表示されます。Dは不合格ですから、必修科目は再履修、選択必修科目は他の科目から選択するか、再履修することが必要です。再試験はB～Dの範囲で評価され、S、Aとなることはありません。なお、他大学等で修得した単位を認定された場合、成績証明書等において○印で表記されます。

S : 100～90 点 A : 89～80 点 B : 79～70 点 C : 69～60 点 D : 60 点未満

2) 卒業に当たっての基準(卒業要件)および修得可能学位

学 科	課 程 専 攻	卒業に必要な単位数及び卒業に当たっての基準		修得可能 学位
総 合 文 化	—	62 単 位	・ 共通教養科目から 8 単位(必修 4 単位、選択 4 単位) ・ 専門科目から 46 単位(必修 10 単位、選択 36 単位) ・ 共通教養科目又は専門科目から 8 単位	短期大学士 (人文学)

生活科学	地域社会システム課程	62単位	・ 共通教養科目から 8 単位 (必修 4 単位、選択 4 単位) ・ 専門科目から 46 単位 (必修 2 単位、選択 44 単位) ・ 共通教養科目又は専門科目から 8 単位	短期大学士 (生活科学)
	栄養士課程		・ 共通教養科目から 8 単位 (必修 4 単位、選択 4 単位) ・ 専門科目から 46 単位 (必修 2 単位、選択 44 単位) ・ 共通教養科目又は専門科目から 8 単位	
社会福祉	社会福祉専攻	62単位	・ 共通教養科目から 8 単位 (必修 4 単位、選択 4 単位) ・ 専門科目から 46 単位 (必修 5 単位、選択 41 単位) ・ 共通教養科目又は専門科目から 8 単位	短期大学士 (社会福祉学)
	介護福祉専攻		・ 共通教養科目から 8 単位 (必修 4 単位、選択 4 単位) ・ 専門科目から 46 単位 (必修 14 単位、選択 32 単位) ・ 共通教養科目又は専門科目から 8 単位	

(5) 学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る情報

1) 学修支援

本学では学生が2年間を通して充実した生活を送り、希望する進路に必要な知識を身につけ、社会人として求められる知性や教養を深められるよう支援を行っています。

入学後、3日間のオリエンテーションでは、2年間の学びについて詳しい説明を行い、その後の入学者全員が参加する1泊2日の宿泊研修では、仲間や教職員との交流を深めます。

また、各学科では、少人数のクラス担任制を敷いて、学習面はもちろん生活面などあらゆる相談に対応する他、学科を問わず全ての教員が各研究室で、学生の様々な相談事を受け入れるオフィスアワーを設けるなど、学生生活の充実と、コミュニケーション能力・自己表現力アップを大切にしたサポートを心掛けています。

2) 進路(就職・編入学)支援

本学では、進路支援を「就職を決めること」がゴールではなく、卒業後に続く人生を「幸せに過ごす」ための支援と位置付けています。

就職指導は、学生全体を対象とした「就職ガイダンス」を年間を通して2年生9回、1年生5回行い、また少人数のグループ単位の「ミニガイダンス」も行います。そして、日々の個別支援・指導を通じて学生一人ひとりときめ細やかに向き合い、学生の主体性を育てることを大切にしています。さらに、教職員で構成する就職委員会を設置して、一貫した就職支援体制の充実を図っています。

また、編入学支援においては、2年間で学んだ分野をさらに深めたい、在学中に興味を持った分野を専門的に勉強したいという学生のために、4年制大学への3年次編入学の道が開かれており、個別対応の「編入学ガイダンス」や1年生前期から始まる「編入学対策講座」など、論作文の添削指導や面接対策等の個別指導を行っています。

3) 健康・学生相談への対応

有意義なキャンパスライフを過ごすためには、心と体の調和がとれた健康な状態であることが大切です。本学では、学生の健康管理、保健指導などのために保健室と学生相談室(いずれも校舎3階)を設置し、それぞれに専門の職員を配置しています。

保健室は、体調管理に影響を及ぼす食生活や生活リズム、生活環境等に関する健康相談と、風邪、腹痛、授業や課外活動中などに負傷した場合などの病気・けがなどの応急処置を行います。養護教諭の資格を持つ専門の保健室担当職員が常駐し、親身に対応します。

また、日常生活での困り事、悩み事、不安・心配事の全般をサポートする「何でも相談室」としての学生相談室があります。曜日を決めて、ベテランの外部相談員(3人)が配され、環境の変化や将来への不安など様々な悩みに対応します。本学教職員も学内相談員として、学生の相談に応じています。

さらに、本学では、学生の健康や心のケアに関連するさまざまな事例に対処するために「学生支援に係る教職員研修会」を実施しています。

● 設置学科・在籍者数・定員充足率

(各年度とも5月1日現在)

学科・専攻		区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	備考
総合文化学科		入 学 定 員	40	40	40	
		収 容 定 員	80	80	80	
		在 籍 者 数	48	44	55	
		定員充足率 (%)	60.0	55.0	68.8	
生活科学科		入 学 定 員	55	55	55	
		収 容 定 員	110	110	110	
		在 籍 者 数	128	135	104	
		定員充足率 (%)	116.4	122.7	94.5	
社会福祉科	社会福祉専攻	入 学 定 員	50	50	50	
		収 容 定 員	100	100	100	
		在 籍 者 数	75	80	101	
		定員充足率 (%)	75.0	80.0	101.0	
	介護福祉専攻	入 学 定 員	80	80	80	
		収 容 定 員	160	160	160	
		在 籍 者 数	75	110	114	
		定員充足率 (%)	46.9	68.8	71.3	
合計		入 学 定 員	225	225	225	
		収 容 定 員	450	450	450	
		在 籍 者 数	326	369	374	
		定員充足率 (%)	72.4	82.0	83.1	

● 入学生の出身地別学生数

(各年度とも5月1日現在)

区分		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
道内	十勝	133	89.8	130	79.8	130	80.7
	釧路	0	—	5	3.1	4	2.5
	根室	4	2.7	3	1.8	4	2.5
	網走	5	3.4	12	7.4	11	6.8
	上川・留萌・宗谷	1	0.7	2	1.2	3	1.9
	石狩・空知・後志	2	1.4	8	4.9	7	4.3
	胆振・日高	2	1.4	0	—	1	0.6
	渡島・桧山	0	—	0	—	0	—
	小計	147	99.3	160	98.2	160	99.4
道外		1	0.7	3	1.8	1	0.6
海外		0	—	0	—	0	—
合計		148	100.0	163	100.0	161	100.0

※平成21年度学生数は、養成科生分(24人)を除く。

※平成22年度学生数は、養成科生分(39人)を除く。

※平成23年度学生数は、養成科生分(16人)を除く。

● キャンパス見学会参加状況(学科等・実施回別)

(参加者数は延べ数)

		学科・課程・専攻						計
		総合文化	地域システム	栄養士	社会福祉	介護福祉	その他	
平成 21 年度	3 月	6	1	10	19	13	0	49
	6 月	10	3	25	22	12	1	73
	8 月	7	7	33	25	15	7	94
	9 月	14	8	19	21	14	0	76
	計	37	19	87	87	54	8	292
平成 22 年度	3 月	5	4	3	18	12	12	54
	6 月	11	4	7	35	17	0	74
	8 月	25	7	26	46	20	0	124
	9 月	13	6	15	33	20	0	87
	計	54	21	51	132	69	12	339
平成 23 年度	3 月	7	4	15	17	5	0	48
	6 月	14	5	10	25	6	0	60
	8 月	23	8	25	44	16	0	116
	9 月	10	7	18	25	13	1	74
	計	54	24	68	111	40	1	298

● キャンパス見学会参加状況②(参加者地域別)

(参加者数は実数)

区分		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
道内	十勝 ()内は帯広市内	141 (75)	167 (75)	157 (57)
	釧路	10	10	2
	根室	7	6	3
	網走	21	23	11
	石狩・空知・後志	11	4	6
	胆振・日高	3	2	2
	その他	3	22	10
	計	196	234	191

● 入試状況（志願者数・入学者数）

（各年度とも4月末集計）

入試区分	学科・専攻	22年度入試		23年度入試		24年度入試	
		出願者数	入学者数	出願者数	入学者数	出願者数	入学者数
A O	総合文化	4	4	2	2	3	3
	生活科学	7	7	3	3	4	4
	社会福祉専攻	4	4	13	12	13	13
	介護福祉専攻	0	0	7	7	4	4
	小計	15	15	25	24	24	24
指定校推薦	総合文化	7	7	13	13	10	10
	生活科学	30	30	16	16	29	29
	社会福祉専攻	30	27	33	33	21	21
	介護福祉専攻	19	19	18	18	11	11
	小計	86	83	80	80	71	71
公募制推薦	総合文化	7	7	4	4	3	3
	生活科学	11	10	6	6	4	3
	社会福祉専攻	5	5	8	4	7	6
	介護福祉専攻	1	1	5	5	6	6
	小計	24	23	23	19	20	18
自己推薦	総合文化	0	0	1	1	2	2
	生活科学	6	5	1	1	3	3
	社会福祉専攻	1	1	1	1	2	2
	介護福祉専攻	1	1	1	1	0	0
	小計	8	7	4	4	7	7
一般 (センター利用 入試を含む)	総合文化	13	6	16	9	13	6
	生活科学	17	6	20	10	21	6
	社会福祉専攻	7	3	17	2	3	1
	介護福祉専攻	8	4	11	6	3	1
	小計	45	19	64	27	40	14
社 会 人	総合文化	2	2	1	1	2	1
	生活科学	6	6	6	6	7	6
	社会福祉専攻	7	5	0	0	2	2
	介護福祉専攻	5	3	2	0	3	2
	小計	20	16	9	7	14	11
協 定 校	総合文化	0	0	0	0	0	0
そ の 他 (養成科生)	社会福祉専攻	16	5	0	0	0	0
	介護福祉専攻	51	34	19	16	7	6
	小計	67	39	19	16	7	6
全 体	総合文化	33	26	37	30	33	25
	生活科学	77	64	52	42	68	51
	社会福祉専攻	70	50	72	52	48	45
	介護福祉専攻	85	62	63	53	34	30
	合計	265	202	224	177	183	151

● 学籍異動状況

➤ 留年者＝学年の進行によらない者

年度	科・課程・専攻	入学者数	うち 退学者数	うち 休学者数	留年者数	卒業者数
平成 20 年度 入 学 者 (22 年 3 月 卒業)	総合文化	30	2	0	0	28
	地域社会システム	11	0	0	0	11
	栄養士	46	3	0	0	43
	社会福祉	44	0	0	0	44
	介護福祉	27	6	0	0	21
	計	158	11	0	0	147
平成 21 年度 入 学 者 (23 年 3 月 卒業)	総合文化	19	1	0	0	18
	地域社会システム	28	1	0	0	27
	栄養士	45	2	1	1	42
	社会福祉	31	2	1	1	28
	介護福祉	49	5	0	2	42
	計	172	11	2	4	157
平成 22 年度 入 学 者 (24 年 3 月 卒業)	総合文化	26	1	0	0	25
	地域社会システム	23	2	1	1	20
	栄養士	41	1	0	2	39
	社会福祉	50	2	0	1	47
	介護福祉	62	4	1	1	56
	計	202	10	2	5	187

● 資格・免許取得者の状況

(各年度末集計)

取得資格・免許	学科等	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
中学校二種(国語)免許状	総合文化学科	3	3	3
学校図書館司書教諭		3	3	3
図書館司書		16	14	22
学芸員基礎資格		16	14	15
社会教育主事任用資格		16	17	20
栄養士	生活科学科	40	39	39
中学校二種(家庭)免許状		3	5	15
栄養教諭二種免許状		5	9	8
フードスペシャリスト認定証		21	11	16
保育士	社会福祉科	42	28	45
介護福祉士		21	42	56
社会福祉主事任用資格		65	70	47
社会福祉士指定科目履修者		21	16	20
ホームヘルパー 1 級		18	7	14
ホームヘルパー 2 級	生活科学科	38	17	28
レクリエーションインストラクター	社会福祉科	18	19	37

● 就職状況

(各年度末)

年度	項目	学科・課程・専攻					全体
		総合文化 学科	地域社会 システム課程	栄 養 士 課程	社会福祉 専攻	介護福祉 専攻	
平成 21 年度 (22 年 3 月 卒業生)	卒 業 者 数	28	11	43	44	21	147
	就職希望者数	17	11	38	42	21	129
	上記以外の人数	11	0	5	2	0	18
	就 職 者 数	10	10	34	42	21	117
	就職決定率(%)	58.8	90.9	89.5	100.0	100.0	90.7
	就職率(%)	35.7	90.9	79.1	95.5	100.0	79.6
平成 22 年度 (23 年 3 月 卒業生)	卒 業 者 数	18	27	42	28	42	157
	就職希望者数	14	26	35	23	41	139
	上記以外の人数	4	1	7	5	1	18
	就 職 者 数	10	16	32	22	41	121
	就職決定率(%)	71.4	61.5	91.4	95.7	100.0	87.1
	就職率(%)	55.6	59.3	76.2	78.6	97.6	77.1
平成 23 年度 (24 年 3 月 卒業生)	卒 業 者 数	25	20	39	47	56	187
	就職希望者数	20	19	35	45	45	164
	上記以外の人数	5	1	4	2	11	23
	就 職 者 数	16	15	29	43	43	146
	就職決定率(%)	80.0	78.9	82.9	95.6	95.6	89.0
	就職率(%)	64.0	75.0	74.4	91.5	76.8	78.1

※ 就職決定率＝就職者数÷就職希望者 就職決定率＝卒業者数÷就職者数

● 専任教員数

(各年度とも5月1日現在)

年度	学科名	専任教員数(人)					助手
		教授	准教授	講師	助教	計	
平成21年度	総合文化学科	2	2	1	—	5	1
	生活科学科	3	1	1	2	7	1
	社会福祉科	3	1	7	1	12	2
	計	8	4	9	3	24	4
平成22年度	総合文化学科	2	2	1	—	5	1
	生活科学科	3	1	1	2	7	1
	社会福祉科	2	1	7	1	11	2
	計	7	4	9	3	23	4
平成23年度	総合文化学科	2	2	1	—	5	1
	生活科学科	3	1	1	3	8	1
	社会福祉科	2	2	6	1	11	2
	計	7	5	8	4	24	4

● 事務職員数（図書館他を含む）

(各年度とも5月1日現在)

年度	区分	右記以外の職員	嘱託職員	人材派遣	計
平成21年度	事務局	8	2	2	12
	図書館(司書)	0	3	0	3
	計	8	5	2	15
平成22年度	事務局	7 (休職1を含む)	6	0	13
	図書館(司書)	0	3	0	3
	計	7	9	0	16
平成23年度	事務局	7	4	0	11
	図書館(司書)	0	3	0	3
	計	7	7	0	14

● 図書・資料等の所蔵状況

(各年度末集計)

区分		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
図書の冊数	和漢書	80,462 冊	82,233 冊	83,871 冊
	洋 書	1,236 冊	1,243 冊	1,248 冊
	小計	81,698 冊	83,476 冊	85,119 冊
定期刊行物	和雑誌	1,858 種	1,858 種	1,858 種
	洋雑誌	24 種	24 種	24 種
	小計	1,882 種	1,882 種	1,882 種
視聴覚資料等		1,132 点	1,214 点	1,243 点

● 図書館の利用状況

(各年度末集計)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
年間開館日数	260 日	244 日	265 日
貸出者数(学生・教職員・学外利用者)	2,290 人	2,731 人	3,071 人
延べ貸出冊数(学生・教職員・学外利用者)	6,050 冊	6,555 冊	7,761 冊
1 日平均貸出冊数(学生・教職員・学外利用者)	23.3 冊	26.0 冊	29.3 冊

● 校舎・校地面積および基準面積(短期大学設置基準)

(平成 23 年度末現在)

収容定員	校舎			校地		
	基準面積	現有面積	差	基準面積	現有面積	差
450 人	4,900 m ² 以上	7,848 m ²	+2,948 m ²	4,500 m ²	46,196 m ²	+41,696 m ²

学科	分野	収容定員	(イ)基準校舎面積	(ロ)基準校舎面積
総合文化学科	文学関係	80 名	—	1,000 m ²
生活科学科	家政関係	110 名	2,100 m ²	—
社会福祉科	社会学・社会福祉学関係	260 名	—	1,800 m ²
合計	—	450 名	4,900 m ² 以上	

● 教室・実習室・コンピュータ室・体育館等の面積

(平成 23 年 5 月 1 日現在)

階	施設	面積	階	施設	面積
1 階	体 育 館	8 3 6 m ²	3 階	3 0 8 講義室	6 0 m ²
	講 堂	3 1 5 m ²		3 0 9 講義室	1 0 0 m ²
	介護実習室	2 0 8 m ²		3 1 0 講義室	6 0 m ²
	入浴実習室	7 5 m ²		3 1 1 講義室	6 0 m ²
	調理実習室	1 2 0 m ²	4 階	4 0 1 講義室	4 0 m ²
	食品実習室	1 2 0 m ²		4 0 2 講義室	4 0 m ²
	給食管理実習室	1 1 2. 5 m ²		4 0 3 講義室	4 0 m ²
	コンピュータ室A	1 1 2. 5 m ²		4 0 6 講義室	8 0 m ²
	コンピュータ室B	1 0 0 m ²		絵画工作室	1 0 0 m ²
	実 験 室	1 0 0 m ²		衣生活実習室	8 0 m ²
3 階	3 0 1 講義室	1 2 0 m ²		礼 法 室	6 0 m ²
	3 0 4 講義室	1 2 0 m ²		心理・保健実習室	1 0 0 m ²
	3 0 5 講義室	1 0 0 m ²		音楽・リズム室	1 0 8 m ²
	3 0 6 講義室	6 0 m ²		器楽練習室	1 0 4 m ²
	3 0 7 講義室	1 0 0 m ²			

● 財務状況（資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表）

【資金収支計算書】

収入の部

（単位：千円）

大科目	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	法人全体	うち短期大学分	法人全体	うち短期大学分	法人全体	うち短期大学分
学生生徒等納付金収入	638,730	301,298	677,407	341,825	648,382	339,229
手数料収入	21,889	5,430	20,155	5,440	21,157	5,168
寄付金収入	11,526	4,180	46,581	37,393	12,163	5,279
補助金収入	330,795	67,686	332,382	74,808	353,764	96,222
資産運用収入	9,302	527	6,863	739	6,358	670
産売却収入	0	0	0	0	0	0
事業収入	13,632	7,506	12,360	6,360	9,102	4,125
雑収入	56,738	1,461	29,609	2,330	65,897	1,272
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	130,387	—	121,318	—	112,893	—
その他の収入	9,090	—	99,935	—	49,258	—
資金収入調整勘定	△184,265	—	△179,355	—	△201,209	—
前年度繰越支払資金	611,985	—	613,101	—	623,373	—
収入の部合計	1,649,809	388,088	1,780,356	468,895	1,701,138	451,965

支出の部

大科目	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	法人全体	うち短期大学分	法人全体	うち短期大学分	法人全体	うち短期大学分
人件費支出	774,763	267,776	720,867	264,059	771,180	269,792
教育研究経費支出	162,219	75,419	154,130	85,031	144,316	81,585
管理経費支出	71,931	39,305	109,737	68,354	77,191	45,702
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	8,000	0	4,000	0	0	0
施設関係支出	0	0	20,759	16,626	13,317	12,381
設備関係支出	10,969	6,336	45,674	39,264	37,816	34,390
資産運用支出	60,000	—	65,000	—	65,000	—
その他の支出	10,287	—	63,526	—	27,250	—
資金支出調整勘定	△61,461	—	△26,710	—	△72,146	—
次年度繰越支払資金	613,101	—	623,373	—	637,214	—
支出の部合計	1,649,809	388,836	1,780,356	473,334	1,701,138	443,850

【消費収支計算書】

収入の部

(単位:千円)

大科目	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	法人全体	うち短期大学分	法人全体	うち短期大学分	法人全体	うち短期大学分
学生生徒等納付金	638,730	301,298	677,407	341,825	648,381	339,229
手数料	21,889	5,430	20,155	5,440	21,157	5,168
寄付金	14,231	4,676	47,976	38,196	13,579	5,560
補助金	330,796	67,686	332,382	74,808	353,764	96,221
資産運用収入	9,302	527	6,863	739	6,358	670
資産売却差額	0	0	0	0	0	0
事業収入	13,632	7,506	12,360	6,360	9,102	4,125
雑収入	56,738	1,461	29,609	2,330	66,050	1,272
帰属収入合計	1,085,318	388,584	1,126,752	469,698	1,118,391	452,245
基本金組入額合計	△11,859	△6,728	△51,123	△48,524	△46,787	△43,840
消費収入の部合計	1,073,459	381,856	1,075,629	421,174	1,071,604	408,405

支出の部

大科目	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	法人全体	うち短期大学分	法人全体	うち短期大学分	法人全体	うち短期大学分
人件費	774,763	267,776	720,867	264,059	771,180	269,792
教育研究経費 (うち減価償却費)	248,542 (85,433)	106,114 (30,665)	238,541 (84,411)	115,657 (30,626)	231,051 (86,735)	115,873 (34,288)
管理経費 (うち減価償却費)	75,060 (3,129)	40,074 (769)	112,730 (2,898)	68,965 (611)	81,606 (4,375)	47,669 (1,968)
借入金等利息	0	0	0	0	0	0
資産処分差額	760	75	903	295	616	30
徴収不能引当金繰入額 (または徴収不能額)	147	0	99	85	0	0
消費支出の部合計	1,099,272	414,039	1,073,140	449,061	1,084,453	433,364
当年度消費収支差額	△25,813	△32,183	2,489	△27,887	△12,849	△24,959

【貸借対照表】

(各年度末現在／単位:千円)

資産の部			
科目	平成 21 年度末	平成 22 年度末	平成 23 年度末
固定資産	3, 025, 781	3, 040, 302	3, 066, 085
有形固定資産	2, 439, 246	2, 418, 767	2, 379, 549
その他の固定資産	586, 535	621, 535	686, 536
流動資産	683, 357	672, 490	717, 220
資産の部合計	3, 709, 138	3, 712, 792	3, 783, 305
負債の部			
固定負債	0	0	0
流動負債	204, 498	154, 540	191, 115
負債の部合計	204, 498	154, 540	191, 115
基本金の部			
基本金合計	4, 412, 261	4, 463, 384	4, 510, 170
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費収入(支出超過額)	△907, 621	△905, 132	△917, 980

● 教育研究経費比率の推移

(単位:千円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
教育研究経費支出(a)	106, 114	115, 657	115, 873
帰属収入(b)	388, 584	469, 698	452, 245
教育研究経費比率(a)／(b)	27. 3%	24. 6%	25. 6%

学校法人 帯広大谷学園

帯 広 大 谷 短 期 大 学

2011(平成 23)年度 自己点検・評価報告書

(平成 25 年 7 月発行)

●編集 帯広大谷短期大学評価委員会

●発行 帯広大谷短期大学

〒080-0335

河東郡音更町希望ヶ丘 3 番地 3

Tel. 0155 - 42 - 4444 fax. 0155 - 42 - 4499